

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月17日
【事業年度】	第73期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浜野 敬一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	285,602	268,683	281,352	472,366	426,618
経常利益 (百万円)	10,606	11,632	10,179	12,491	10,914
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,392	6,903	7,105	9,999	18,900
包括利益 (百万円)	8,509	7,909	8,626	9,241	18,611
純資産額 (百万円)	180,069	185,020	190,877	197,267	211,867
総資産額 (百万円)	1,235,628	1,373,420	1,541,593	1,493,689	1,636,850
1株当たり純資産額 (円)	15,217.61	15,636.01	16,131.03	16,671.05	17,904.91
1株当たり当期純利益 (円)	624.69	583.37	600.48	845.07	1,597.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.57	13.47	12.38	13.20	12.94
自己資本利益率 (%)	4.18	3.78	3.78	5.15	9.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,244	116,890	37,808	79,210	139,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	2,784	27,188	20,946	19,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,851	134,707	52,695	56,777	116,670
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,934	40,103	27,857	29,368	26,924
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	948 (377)	937 (369)	961 (375)	1,141 (188)	1,131 (101)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第71期までは、パート社員、派遣社員のほか、アソシエイト社員(転換制度に基づく、無期雇用転換者又は有期雇用転換者)を臨時雇用者数に含めておりましたが、第72期より、アソシエイト社員は従業員数に含め、臨時雇用者数にはパート社員、派遣社員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	285,041	267,975	278,832	330,061	426,151
経常利益 (百万円)	10,543	11,068	9,536	11,496	20,155
当期純利益 (百万円)	7,340	6,347	6,469	8,212	16,623
資本金 (百万円)	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584
発行済株式総数 (株)	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941
純資産額 (百万円)	184,084	187,666	191,435	197,041	210,190
総資産額 (百万円)	1,236,826	1,373,189	1,427,557	1,490,652	1,632,395
1株当たり純資産額 (円)	15,556.92	15,859.67	16,178.19	16,651.96	17,763.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	250.00 (-)	234.00 (-)	241.00 (-)	339.00 (-)	639.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	620.30	536.46	546.71	694.01	1,404.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.88	13.67	13.41	13.21	12.88
自己資本利益率 (%)	4.05	3.42	3.41	4.22	8.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.30	43.62	44.08	48.85	45.48
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	930 (366)	917 (359)	945 (366)	1,124 (182)	1,114 (97)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第71期までは、パート社員、派遣社員のほか、アソシエイト社員(転換制度に基づく、無期雇用転換者又は有期雇用転換者)を臨時雇用者数に含めておりましたが、第72期より、アソシエイト社員は従業員数に含め、臨時雇用者数にはパート社員、派遣社員を記載しております。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第73期(2026年3月)の1株当たり配当額は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

年月	沿革
[旧松下リース・クレジット株式会社]	
1951年10月	ナショナルラジオ月賦販売株式会社を創業
1967年2月	北大阪ナショナル製品月賦販売株式会社設立
1970年10月	商号をナショナルクレジット株式会社に変更
1993年4月	商号を松下クレジットサービス株式会社に変更
1997年10月	商号を松下クレジット株式会社に変更
2001年10月	松下リース株式会社と合併、商号を松下リース・クレジット株式会社に変更
[旧住信リース株式会社]	
1985年7月	住信リース株式会社設立
2001年3月	日本機械リース販売株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2004年10月	スミセイ・リース株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2007年3月	住友信託銀行株式会社の完全子会社となる
2007年10月	日本機械リース販売株式会社の満了処理部門を会社分割し、日本機械リース販売株式会社設立 スミセイ・リース株式会社及び日本機械リース販売株式会社の一部を吸収合併
[提出会社合併に至る経緯]	
2005年4月	松下リース・クレジット株式会社は、住友信託銀行株式会社（現・三井住友信託銀行株式会社）の資本参加により同社の子会社となり、商号を住信・松下フィナンシャルサービス株式会社に変更
2008年3月	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社を設立 持株会社方式により住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が経営統合
[提出会社合併以降]	
2010年4月	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が合併（存続会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社）し、商号を住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社に変更（住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社は住友信託銀行株式会社に吸収合併）
2012年4月	商号を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に変更
2013年4月	シンガポールにSumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.を設立（現・連結子会社）
2015年11月	アルヒリース株式会社（FAリーシング株式会社）の全ての株式を取得し連結子会社化
2016年6月	Marubeni Rail Transport Inc.（Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.）へ出資し、同社の100%子会社であるMidwest Railcar Corporationとともに持分法適用関連会社化（2025年4月株式売却に伴い、持分法適用関連会社から除外）
2017年5月	三井住友信託銀行株式会社によるBIDV Financial Leasing Company（現・BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.）への出資を通じ、同社を持分法適用関連会社化
2019年8月	連結子会社であるFAリーシング株式会社を吸収合併
2023年4月	合同会社スピードハウスを営業者とする匿名組合の出資持分の取得に伴う連結子会社化（2025年7月匿名組合の事業終了に伴い、連結子会社から除外）
2026年4月	日本機械リース販売株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

2026年3月31日現在、当社グループは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の下、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成されており、リース・割賦などの金融サービスを提供しております。

(1) 当社グループの主な事業内容は次の通りであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ホールセール事業 : 三井住友トラストグループ及びパナソニックグループの取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦等の取引を行う事業並びに不動産金融ソリューション分野及びインフラ・環境エネルギー分野等の注力分野に係る事業
- ベンダーリース事業 : 基本契約を締結した販売店(ベンダー)を經由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業
- 専門店事業 : パナソニックの地域家電販売店(パナソニックショップ)を經由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業
- リテールファイナンス事業 : ハウスメーカー等の販売会社を經由した住宅つなぎローン及びマンション管理者向け大規模修繕ローン等を中心とした個人向け取引を行う事業
- その他事業 : 固定資産管理業務、オートリース紹介業務等のノンアセットビジネス及び中古機械の買取・販売業務等

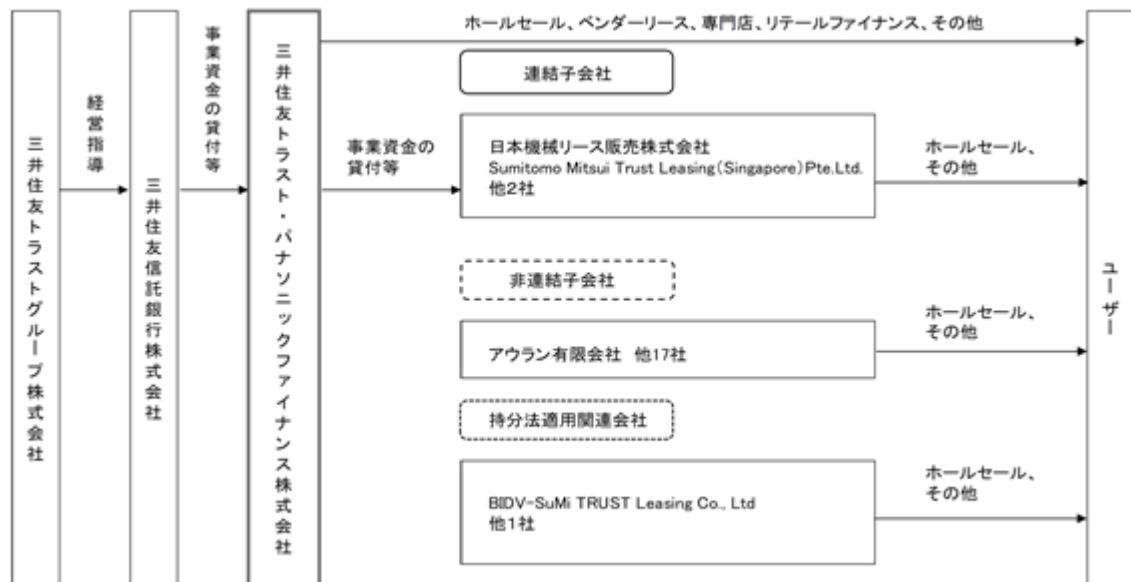
(注) 2026年4月1日付で、3事業体制に再編しております。内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付け

名称		事業区分				
		ホールセール	ベンダーリース	専門店	リテールファイナンス	その他
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社					○	
子会社	連結子会社(4社) 日本機械リース販売株式会社 Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd. その他2社	○				○
	非連結子会社(18社) アウラン有限会社 他17社					
関連会社	持分法適用関連会社(2社) BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. その他1社					

(注) 2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本機械リース販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(3) 事業系統図は次の通りであります。



(注) その他の関係会社であるパナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社との主な取引は、ホールセール及び専門店等であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
三井住友トラストグループ 株式会社(注)1、2、 3、4	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	被所有 84.9 (84.9)	役員の兼任
三井住友信託銀行 株式会社 (注)1、4	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	被所有 84.9	事業資金の借入 業務提携 役員の兼任
(連結子会社)					
日本機械リース販売 株式会社 (注)6	東京都江戸川区	20	リースアップ物 件の処分業務の 受託、中古工作 機械の仕入販売	100.0	リースアップ物件の処分 業務の委託 役員の兼任
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 共和国 シンガポール	百万米ドル 10	法人向けノンバ ンク業務(リース、 割賦等)	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. (注)3	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ	百万ベトナム ドン 895,626	リース事業	- (-) [49.0]	役員の兼任
その他1社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
パナソニック ホールディ ングス株式会社 (注)1、5	大阪府門真市	259,631	持株会社	被所有 15.1	-

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社の完全親会社であります。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

4. 三井住友信託銀行株式会社において、当社の資本再編が協議されております。この協議が決定した場合には議決権所有割合等が変更となる見通しです。

5. 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、同社をその他の関係会社としたものであります。

6. 2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本機械リース販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

第2【事業の状況】

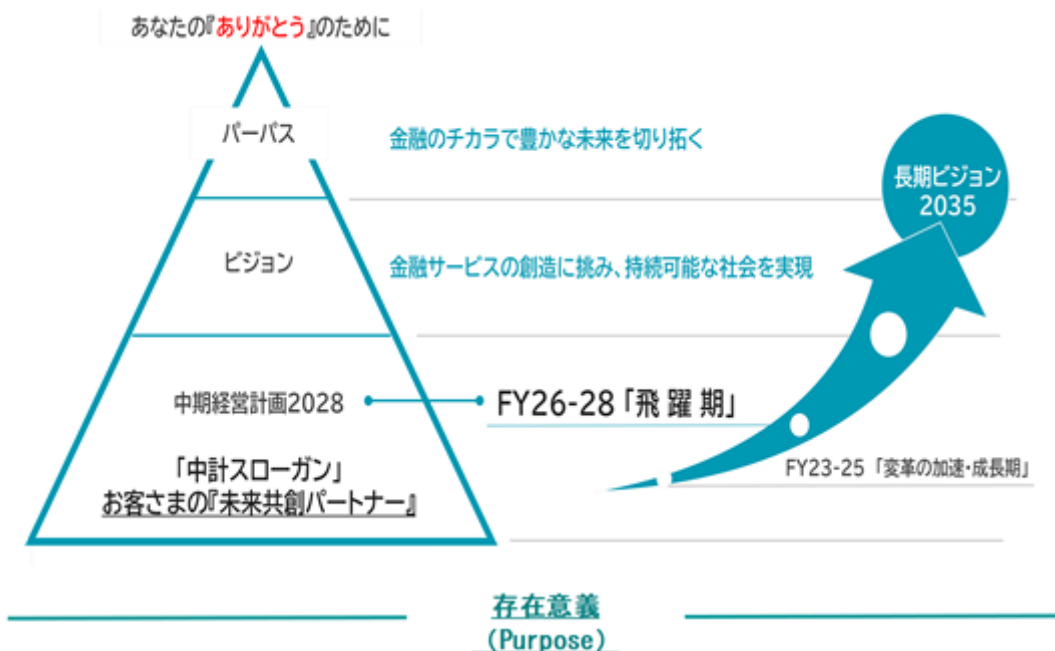
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営理念

当社グループの経営理念は、コーポレートスローガン「あなたの『ありがとう』のために」の下、「パーパス」・「ミッション」・「ビジョン」・「バリュー」の4要素で構成されております。これらは、当社グループの存在意義、目指す姿及び提供価値を明確化するものであり、全社員が共通して取組むべき指針として位置付けております。



金融のチカラで豊かな未来を切り拓く

経営理念 (Mission)

全てのステークホルダーのWell-being向上に貢献してまいります。

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 三井住友トラストグループの一員として、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を實踐し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿 (Vision)

金融サービスの創造に挑み、持続可能な社会を実現

行動規範 (Value)

お客さま本位の徹底 —信義誠実—	社会への貢献 —奉仕開拓—	組織能力の発揮 —信頼創造—	個の確立 —自助自律—
法令等の厳格な遵守		反社会勢力への毅然とした対応	

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に的確に対応するため、不採算事業の見直しや成長領域への経営資源の重点的な配分を進めることにより、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいりました。その結果、収益性は着実に改善傾向を示しております。

一方で、さらなる利益成長を実現するためには、成長ドライバーの多層化、付加価値の高いサービスの創出、業務生産性の向上に加え、リスク管理体制の強化や財務基盤の安定化といった経営基盤の一層の強化が重要な課題であると認識しております。

こうした課題に向き合い、持続的な企業成長を実現すべく、当社グループは2026年度から2028年度を対象期間とする「中期経営計画2028」を策定いたしました。本計画では、「お客さまの未来共創パートナー」をコンセプトに掲げ、社会課題や経営課題に取り組むお客さまの事業パートナーとして価値創造に貢献する活動をより一層強化してまいります。

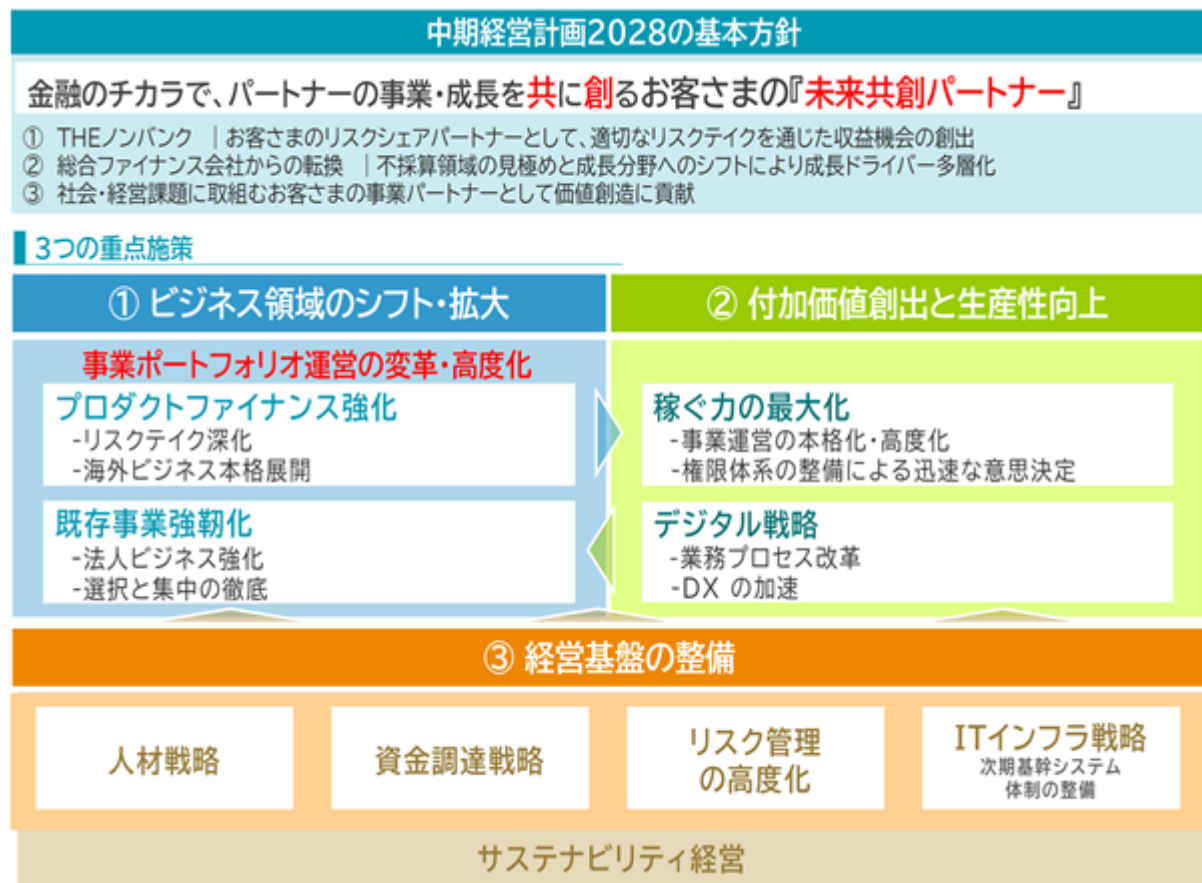
更に、本計画の実行力を高めるため、2026年4月1日付で事業セグメントを3事業へ再編し、組織体制の見直しを実施いたしました。今回の再編では、従来のホールセール、ベンダーリース、専門店、リテールファイナンスといった事業構成を見直し、プロダクト（PRD）、ホールセール（WH）、リテール（RE）の3事業へ再編するとともに、各事業が担う分野と役割を再整理しております。これにより、重点領域に応じた機動的な事業運営体制を構築し、中期経営計画の推進力を強化することを目指しております。

事業再編 | 3事業・8分野体制へ移行

(旧)事業	(新)事業	分野
ホールセール 「プロダクト」	プロダクト (PRD)	・ 不動産 ・ インフラ・環境エネルギー ・ グロース 船舶、LBO、JOLCO
ベンダーリース	ホールセール (WH)	・ 国内リース等 ・ 機械設備
専門店	リテール (RE)	・ ベンダーリース ・ 専門店
リテールファイナンス		・ リテールファイナンス

本計画の全体像及び重点施策の構成については、以下の図の通りです。

[中期経営計画2028の全体像]



[3つの重点施策]

1. ビジネス領域のシフト・拡大

本施策では、「プロダクトファイナンスの強化」と「既存事業（WH・RE）の強靱化」を重点的な取組みとして位置づけております。

プロダクトファイナンスにおいては、リスクテイクの高度化や海外での事業機会の拡大を進めるとともに、適切なリスクテイクを通じたリターン拡大と対象領域の拡大により、成長ドライバーの多層化と事業基盤の強化を図ってまいります。既存事業については、採算性や外部環境を踏まえた選択と集中を推し進め、事業ポートフォリオの質的向上に取組みます。

なお、既存事業のベンダーリース事業・専門店事業・リテールファイナンス事業については、2026年4月1日付でリテール事業に一体化し、今後は採算性の高い事業領域を中心とした運営にシフトしてまいります。

事業	事業の概要	2028年度の目安
プロダクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続的な利益成長をリードする事業領域 ■ 不動産を基軸とし、インフラ・環境、LBO、船舶、JOLCO など成長分野への取組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業資産:1兆円 ■ ROA:1.4%
ホールセール事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベース収益かつ法人ビジネスの中核 ■ 顧客企業との関係を活かし、事業パートナーを目指してリスクシェア型の取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業資産:3,700億円 ■ ROA:0.6%
リテール事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンダーリースを中心とした安定収益事業 ■ 効率性の向上と収益性の改善により、事業基盤を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業資産:5,200億円 ■ ROA:0.8%

2. 付加価値創出と生産性向上

収益力向上と生産性の改善を目的に、事業運営体制の強化とデジタル活用の拡大を進めていきます。3事業体制への再編を踏まえ、事業単位での採算管理の高度化や、戦略に応じた経営資源の最適配分を推進するとともに、適切な権限付与と迅速な意思決定を組み合わせることで、事業運営の実行力を高めていきます。

また、デジタル基盤の整備を通じて、商品・サービスの見直しや業務プロセスの効率化・自動化を推進します。業務フローの再構築や成果の可視化による生産性向上に加え、AI活用を含む業務改革を進める体制を整え、重点分野への投資を強化してまいります。

3. 経営基盤の整備

中長期の成長を支える経営基盤の強化に向け、リスク管理、資金調達、人材戦略等の面で取組みを進めております。リスク管理面では、ノンバンクとして、事業者の実情に応じた適切なリスク判断と運営管理の向上に取り組んでまいります。資金調達面では、ALMの高度化に加え、資産規模の拡大や事業構造の変化に応じた調達態勢の整備を進め、安定的な資金調達基盤の確立を目指してまいります。更に人材戦略面では、3事業体制に沿った人材配置・育成を進めるとともに、自律的な社員の挑戦を促すべく2025年10月に導入した新人事制度を事業運営に活かし、専門性と組織としての実行力の強化につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、計画最終年度である2028年度に向け、持続的な収益成長と採算性の向上を実現するための経営指標を設定しております。

	2028年度
当期利益	159億円
ROA	0.9%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「金融のチカラで豊かな未来を切り拓く」というパーパスの下、社会や環境が抱える諸課題に真摯に向き合い、事業活動を通じてそれらの解決に挑戦し続けるとともに、私たち自身の持続性を高め、企業価値の向上を目指しています。

当社グループは翌連結会計年度から始まる中期経営計画において「お客さまの未来共創パートナー」をコンセプトに掲げ、社会課題や経営課題に取組むお客さまの事業パートナーとして価値創造に貢献する活動をより一層強化してまいります。

このコンセプトの下、世界が直面する社会課題の中から当社グループの持続的な成長のために重点的に取組むべき課題として、2つのマテリアリティを特定しています。

	マテリアリティ	社会課題と解決に向けた取組
1	社会課題の解決に向けて実現する共創価値	デジタルトランスフォーメーションによる新たな価値創出 まちづくり・社会インフラの構築 地球環境問題の解決
2	人材力と組織力の強化	「経営戦略」「社員の志」双方実現のための人材・組織力最大化 社会から信用される誠実な組織

(2) サステナビリティに関するガバナンス

当社グループでは、三井住友トラストグループの一員として、受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践することは勿論、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たすため、取締役会においてサステナビリティに係る方針を制定し、当該方針の下、経営会議においてサステナビリティ推進にかかる各種施策について協議・決定し、これに対して取締役会が監督を行う体制としております。

当社は、サステナビリティに係る施策の所管部署としてサステナビリティ推進部を設置し、方針立案、対応実施、開示までの一連の取組みを組織的に行う態勢を整えております。

(3) サステナビリティに関するリスク管理

当社グループでは、取締役会及び経営会議による監督・指導の下、リスクの「発生蓋然性」と当該リスクが顕在化した場合の「影響規模」を考慮の上、リスクを評価し、適切なリスク管理活動を実施するためのリスクガバナンス体制を構築しております。

そのような体制の中、サステナビリティに関するリスク管理として、当社グループにおいて気候変動関連リスクへの対応を充実させていく必要があると考えており、経営上の重要なリスクとして認識し、管理しております。

具体的には、三井住友信託銀行株式会社との協働体制の下、気候変動に関する内部環境、外部環境の変化による影響をモニタリングし、営業取引等の取組方針を検討していく体制としております。

なお、当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社において、当社の資本再編が協議されております。この協議が決定した場合には、体制等に変更が生じる可能性があります。当連結会計年度末時点において、確定した事項はありません。

(4) サステナビリティに関する戦略

気候変動

三井住友トラストグループでは、2030年までにグループのGHG（ 1 ）排出量（scope 1（ 2 ）及びscope 2（ 3 ））のネットゼロを目指しています。当社も金融機能を通じて、地球環境問題の解決に向け取組んでおります。

- （ 1 ）GHG (Green House Gas) : 温室効果ガス
- （ 2 ）Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- （ 3 ）Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(ア) エネルギー対策に貢献する設備導入・事業支援

当社グループは、我が国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、企業としての重要な役割を果たすべく、金融機能を通じた環境課題の解決に取り組んでおります。

具体的には、太陽光発電システムや水力発電システム、蓄電池等の導入を支援することで再生可能エネルギーの活用を促進するとともに、LED照明等の導入支援を通じてエネルギー効率化を推進し、お客さまの脱炭素化に資する投資を、金融機能を通じてサポートしております。

(イ) グリーンファイナンスを活用した資金調達が多様化

当社グループは、2021年10月より気候変動対策の推進に必要な資金に対し、グリーンボンドの発行を開始しました。グリーンボンドの発行により調達した資金は、エネルギー効率化に資する設備・施設や再生可能エネルギー設備の導入にかかるリース等に使用しています。

(ウ) 自社GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロへの推進

当社グループは、三井住友トラストグループのカーボンニュートラル宣言に則り、2030年までに自社GHG排出量ネットゼロを目指しています。その推進の一環として、オフィ스로ケーションの見直しや、不使用エリアの消灯徹底などを通じて、電力使用量の削減に取り組んでまいりました。

更に、トラッキング付きFIT非化石証書を購入し、実質的に使用電力を100%再エネ由来としております。

また、当社グループは環境負荷軽減の一環として、ガソリン使用量、コピー用紙使用量の削減に取り組んでいます。ペーパーレス会議やワークフローによる電子決裁化を導入しているほか、営業活動では公共交通機関の利用を推奨し、社用車の利用を抑えています。

今後、これらの取組みを積極的に進めることにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

人的資本

(ア) 人的資本に関する基本的考え方

当社グループは、経営環境の変化及び事業構造の転換を踏まえ、人的資本を中長期的な価値創造の重要な基盤として位置付けております。人員構成、デジタル技術の進展、事業ポートフォリオの再構築等を背景に、従来型の人員構成及び働き方のままでは持続的成長に必要な人的資本の確保・育成が困難となることから、人材マネジメントの質的高度化を推進してまいります。

当社グループは、人的資本を「量」中心の概念から「質」及び「密度」へと転換し、一人ひとりの能力発揮を最大化することを通じて企業価値向上を図ることを基本方針としております。

社員の「新たな価値創造」や「変革へのチャレンジ」に報い、社員の選択と実績に基づくメリハリのある処遇を実現するため、2025年10月より新人事制度の運用を開始いたしました。本制度を通じて、多様な価値観を持つ社員が各々の強みを活かせる分野で最大限能力を発揮し、会社・社員双方の持続的成長につながってまいります。

(イ) 人的資本戦略の全体方針（人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針）

人的資本戦略は、新中期経営計画における事業戦略と整合の下、以下の方針により推進してまいります。

(A) 人材ポートフォリオの質的転換

事業戦略実行に必要な人材の量・質を定義し、現状とのギャップを可視化したうえで、育成・採用・配置等を通じて計画的に解消してまいります。

(B) 専門性と実行力の強化

専門人材の育成及び外部からの確保を進めるとともに、全社員の基礎的スキル及びデジタルリテラシーの向上を図ってまいります。

(C) 最適配置とキャリア形成の両立

人材ポートフォリオに基づく配置判断を行い、成長領域への戦略的な人材シフトを推進するとともに、社員のキャリア形成機会の多様化も図ってまいります。

(D) 評価及び処遇に係る制度の向上

新人事制度の施行に伴い、評価制度の透明性と公平性を確保しつつ、成果・能力・専門性に基づく処遇を適切に運用してまいります。

(E) DE&Iの強化・推進

これまで多様な人材が能力を発揮できる環境整備等に注力してまいりましたので、今後はこれらの制度の実効性を高め、社員がより実感できるよう、社内浸透に努めてまいります。

(F) エンゲージメントの向上

ワークライフバランスを重視したメリハリある働き方を進め、心理的安全性が確保された環境の下働くことで生まれる「やりがい」を生産性向上につなげる好循環を形成し、社員のエンゲージメントを高めてまいります。

(ウ) 各領域における取組み方針

当社グループは、組織の「ありたい姿」を起点に、必要となる人材の要件を特定し、経営戦略に連動した人材ポートフォリオを構築してまいります。その実現のために必要な各領域における具体的取組み方針は以下となります。

(A) 育成

専門性の強化、業務遂行能力の向上、デジタル活用力の涵養を目的とし、階層別・職種別の研修体系を整備してまいります。OJT、社内外交流、人材育成プログラム等を組み合わせ、計画的な育成を実施してまいります。

(B) 採用

成長領域で必要となる人材の外部確保を強化するとともに、新卒採用の充実等により、多様な人材の獲得を目指してまいります。

(C) 配置

人材ポートフォリオに基づき、成長領域への適切な人材配置を行ってまいります。

社員の適性・志向を勘案しつつ、経験機会の拡大を促す配置運用を実施いたします。

(D) 評価・処遇

新人事制度を機に、評価制度の透明性・公平性を高めるため、評価者研修・横串評価等を実施してまいります。

成果・専門性の発揮度に応じた処遇を適切に行うことで、社員の動機づけを図ってまいります。

(E) DE&Iの強化・推進

女性活躍策推進のために、人材プールを活用した計画的な育成、実際の登用の拡大、メンター制度による幅広いサポートなどを新たに加え、誰もが力を発揮できる環境整備を進めてまいります。

(F) エンゲージメントの向上

新たに導入したエンゲージメントサーベイで可視化した組織課題の解決を図ります。また相互信頼を高める心理的安全性研修を全社展開し、オープンで活発な議論ができる組織風土の醸成を加速させていきます。

(5) サステナビリティに関する指標及び目標

人的資本

指標	実績			中期目標 (2026～2028年度)
	2023年度	2024年度	2025年度	
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	10.3	12.3	15.2	20%以上
男性育児休業取得率(%)	116.7	133.3	130.0	100%以上

循環型社会への貢献

当社は資源循環にかかる指標・目標として、リース事業協会が業界目標として定める「リース満了物件の有効利用率」を設定しました。本指標と目標は、2025年11月に調達した、サステナビリティ・リンク・ローンにおける、「キー・パフォーマンス・インディケーター(KPI)」及び「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」として設定しております。

(対象期間：2025年4月～2028年3月)

KPI(評価指標)	SPTs(目標)
リース満了物件の有効利用率	2027年度 97.24%以上

(注) 所有権移転外ファイナンスリースの満了物件の内、再リース移行、売却、再資源化率が高い産業廃棄物処分業者による廃棄が実施されたものの割合(当初取得価額ベース)

3【事業等のリスク】

以下は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考える、当社グループの事業等における主要なリスクについて記載しております。

当社グループでは、リスクの重要度を判断する際に、三井住友トラストグループにおけるリスク管理のプロセスを参考に、リスクの「発生蓋然性」と当該リスクが顕在化した場合の「影響規模」を考慮しています。また、一連のリスク管理活動を適切かつ円滑に実施するために必要なリスクガバナンス体制を整備し、リスク発生の回避とリスクが顕在化した際における影響の極小化に努めております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは、総資産のうち営業資産が大半を占めており、主な営業資産は「リース・割賦」「ファイナンス」「クレジット」等の各種与信取引から生じる債権となっております。従って、当社の事業上の最大のリスクは、リース取引等の債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクです。これに対し当社グループでは、法人向けのリース取引等の場合、信用力（社内信用格付等）や与信金額に応じて決裁権限を分け、個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案の上、取引の可否判断を行っております。取引開始後も、親会社（三井住友信託銀行株式会社）と同様の基準に基づいた資産査定を行い、定期的取引先の状況をモニタリングするとともに、担保処分等による回収可能見込額や貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、今後、国内外の景気悪化等の環境変化が生じた場合には、大口の与信取引先での回収不能等により不良債権が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利上昇による金利変動リスク

当社グループでは、リース取引等に係る必要資金を金融市場や取引金融機関から調達していますが、事業構造上、他のリース会社と同様に、総資産に対する有利子負債の割合が、一般の事業会社よりも高くなっています。資産（通常のリース取引の債権等）から生じる収入は、契約時に決められ契約期間中は変動しませんが（固定金利）、負債（リース物件取得資金等の借入等）に係る利息支払は、資産よりも短期の固定金利ないし変動金利となっております（利鞘の確保）。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加し利鞘が縮小するリスク、すなわち、資産運用と資金調達の期間ミスマッチによる金利変動リスクを有しております。当社グループでは、ALM管理（資産と負債を総合的に管理する手法）を導入しております。当該手法において、ALM基本計画を策定した上で、金利リスク量を月次でモニタリングすること等により、金利変動に伴うリスクを管理しておりますが、国内外の経済・金融環境の変化や金融市場の混乱等を要因に、国内金利が急激に上昇する場合や、当社グループや親会社等の業績や財務状況の悪化等により当社グループの資金調達金利が上昇した場合に、金利変動リスクが顕在化する可能性があります。

(3) サイバー攻撃に関するリスク

ランサムウェアなどのマルウェア（不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意あるソフトウェア）の感染、DDoS攻撃（分散型サービス妨害攻撃）及びビジネスメール詐欺等は、国内でも増加が見られ、金融業界全体でますます大きな脅威となっています。これに対し当社グループでは、情報セキュリティリスク管理に関する規則・ルールを制定の上、CSIRT（シーサート）協議会や親会社（三井住友信託銀行株式会社）等を通じた最新の情報セキュリティ関連情報の収集、親会社と連携してのログの監視、技術的なセキュリティ向上策の実施、サイバーセキュリティに関する第三者評価の実施等、多様化するサイバー攻撃への対応を推進しております。

なお、当連結会計年度末時点では、特に外部からの不正アクセスやコンピューターウイルスの侵入等による業務影響が生じる事態は発生しておりませんが、万一発生した場合には、当社グループのサービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等により、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他の重要なリスク

上記のほか、以下のようなリスクの発生を想定しております。

これらのリスクが顕在化した際のインパクトが大きくかつ長期に亘る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらの想定されるリスクについて、取締役会や経営会議、各種委員会等に定期的に状況を報告するとともに、各種対応方針についての意思決定を行い、リスク顕在化の影響の極小化を図っております。

[親会社等との関係に係るリスク]

親会社等（三井住友信託銀行株式会社、パナソニック ホールディングス株式会社）との関係の変化、あるいは上記の親会社の業績や事業内容の変化が、当社グループの事業に影響を及ぼすリスク。

なお、三井住友信託銀行株式会社において、当社の資本再編が協議されております。この協議が決定した場合、翌連結会計年度中において親会社等との関係に変化が生じる可能性があります。当連結会計年度末時点において、当社グループの事業に生じる影響について確定した事項はありません。

[資金調達に関わるリスク（流動性リスク）]

経済・金融環境や当社グループ固有の事態発生に起因して、円滑な資金調達が難しくなるリスク。

[業務運営（オペレーション）に関わるリスク]

各種災害等、役職員による事務過誤・顧客情報漏洩・不正等により、円滑な業務運営ができなくなるリスク、あるいは巨額の損失が発生するリスク。

[システムに関わるリスク]

コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備、更にコンピュータの不正使用等により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶリスク。

[コンプライアンスに関わるリスク]

役職員が法令・規制等を遵守しなかった場合、法的検討が不十分であった場合、現行の制度や基準、当局の見解が将来大幅に変更された場合に、損失発生や業務制限を受けるリスク。

[設備投資の動向に係るリスク]

国内外の景気悪化等により、国内の設備投資需要・リース投資需要が大きく減退し、それに伴って当社グループのリース取扱高が大幅に減少するリスク。

[M & A 失敗、競争激化リスク]

事業拡大の一環として実施した事業買収や出資について想定した効果が得られないリスク。同業他社や他業態からの新規参入で競争が激化し、新商品等の開発が進捗せず、事業計画が実現できないリスク。

[アセットリスク]

オペレーティング・リース取引における賃貸物件の残価について、将来の景気悪化や対象物件の市場価値の低下等により、処分損失や減損損失を生じるリスク。

[為替リスク]

外貨建資産・負債について、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合に、為替レートの変動により為替差損が発生するリスク。

[人材不足リスク]

当社グループの事業展開・事業継続に必要な人材を確保・育成できないリスク。

[気候変動関連リスク]

中長期的気候変動や異常気象による社会インフラ、自然等の物理的被害や、気候変動関連政策変更、気候変動に対する金融市場の嗜好や社会通念の変化、技術革新等による低炭素社会への急速な移行等への対応を失敗することにより、当社グループの事業が縮小・衰退するリスク。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（第73期連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に、景気は緩やかな回復基調を示しています。一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続が消費者マインドに影響を及ぼすほか、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクの高まりが外需や資源価格を通じて景気の下押し要因となっています。また、金融資本市場の変動や国際資源価格の不安定な推移など、外部環境の不確実性にも引き続き注意が必要と認識しています。

国内における民間設備投資では、当社グループの主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の年間累計額*1は、4兆8,654億円（前年同期比104.2%）と主力の情報通信機器をはじめ、輸送用機器や事務用機器等の増加により、前年を上回る水準になっております。（*1リース事業協会2025年度統計）

（当社グループにおける取組み）

当社グループでは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の計画年度に合わせて、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に取組んでまいりました。当連結会計年度は、現行計画の施策を総括するとともに、次期計画に向けた事業基盤の整備を進める期間と位置づけ、各事業において計画に沿った取組みを進めてまいりました。

（営業推進面）

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の事業（主要4事業及びその他事業）に分けて営業推進体制を構築しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	契約実行高 (当連結会計年度)	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 (顧客相対取引)	5,731億80百万円	1
ベンダーリース事業	法人	OA等ベンダー (販売金融取引)	974億40百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	293億87百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー・ 住宅ビルダー等	1,116億28百万円	-
その他事業	法人	その他手数料取引等	-	2

1 日本機械リース販売株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.

2 日本機械リース販売株式会社他

当連結会計年度における各事業の取組みは、以下の通りです。

- ホールセール事業 : 不動産金融ソリューションとインフラ・環境エネルギーで構成されるプロダクト事業へのリソースシフトを進め、取組みを強化しました。更に、成長分野を拡大すべく、船舶ファイナンスやLBOファイナンスの取組みも強化し、当社グループの機能・特性も活用したプロダクトファイナンスへの取組みを加速させました。また、独自の営業活動に加え、親会社である三井住友信託銀行株式会社との協働も更に強化し、より一層の案件選別を行い収益性の改善を図りました。パナソニックグループとの協業においては、当社グループが提供する新たな商品やサービスに対するファイナンススキームの展開に取組みました。
- ベンダーリース事業 : 電子契約の活用を促進し、取引先の利便性向上と事業効率化の両立を図りました。また、競争環境の変化を踏まえ、採算性の高いセグメントへリソースを集中させるとともに、ベンダー（販売店）の特性に応じた営業モデルの高度化を進めました。更に、新規取引先の開拓に取組み、契約実行高の拡大及び収益力の向上を図りました。
- 専門店事業 : パナソニックグループにおける国内家電販売会社との連携の下、営業効率の向上に取組みました。また、パナカードを活用した各種施策を展開するとともに、業務の効率化及びお客さまの利便性向上に努めてまいりましたが、検討を重ねた結果、本事業及び関連サービスについて翌連結会計年度で終了することを決定いたしました。
- リテールファイナンス事業 : 新たな注力分野の住宅つなぎローンにおいては、ハウスメーカー等及びお客さまの利便性向上に資するWeb完結型の仕組みを提供し、CX向上と取引基盤の拡大に取組みました。
- その他事業 : サークュラーエコノミーの推進を目指し、資本提携を通じた資源循環型ビジネスを展開しました。また、事業環境の変化を踏まえ、重複業務の削減と専門性の高い事業領域へのリソース再配分を進めるべく、2026年4月1日付で、当社は日本機械リース販売株式会社を吸収合併いたしました。

これらの取組みの結果、契約実行高については、合計で8,116億36百万円（前年同期比121.4%）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,266億18百万円（前年同期比90.3%）となりました。

売上総利益は、資金原価の上昇を受けつつも、採算性の向上徹底により325億48百万円（同102.6%）と増加しました。一方で、前連結会計年度に計上した大口の信用コスト戻入の剥落、一時的な設備投資関連費用の計上などにより、営業利益は108億90百万円（同96.3%）と減少し、経常利益は109億14百万円（同87.4%）となりました。また、関係会社株式の売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益189億0百万円（同189.0%）となりました。

(セグメント別業績の概要)

セグメントの経営成績は、次の通りであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

(ア) ホールセール事業

不動産金融ソリューションをはじめ、LBOファイナンスや船舶ファイナンスなどの成長分野が拡大したことから、ホールセール事業は大きく伸長しました。その結果、契約実行高は、前連結会計年度を上回り、5,731億80百万円(前年同期比134.5%)、営業資産残高は、前連結会計年度末比14.6%増加の1兆667億98百万円となりました。一方、前連結会計年度においては、連結子会社である匿名組合において営業資産の売却があったことから、当該特殊要因の反動により、売上高は3,352億80百万円(同86.6%)と前年を下回りました。これに対し、セグメント利益は273億70百万円(同110.9%)となりました。

(イ) ベンダーリース事業

注力ベンダーに対する営業施策展開の拡大等の効果から、契約実行高は、974億40百万円(前年同期比112.2%)となり、営業資産残高は、前連結会計年度末比10.2%増加の2,405億67百万円となりました。また、売上高は853億11百万円(同107.6%)となり、セグメント利益は112億20百万円(同118.0%)となりました。

(ウ) 専門店事業

パナソニックグループとの一体推進によるパナカードを活用した優遇施策やキャッシュバックキャンペーンを推進し、契約実行高は293億87百万円(前年同期比100.1%)となりましたが、短期債権であるマンスリークリア(翌月一括払い)も多く占めており、営業資産残高は前連結会計年度末比7.1%減少の302億6百万円となりました。また、売上高は17億78百万円(同108.7%)となり、セグメント利益は15億29百万円(同111.0%)となりました。

(エ) リテールファイナンス事業

住宅つなぎローンでは、手続きをWebで完結させる仕組みがハウスメーカー等からの高い評価を受け、引き続き拡大基調である一方、リフォームローンの新規取組停止の影響により、契約実行高は1,116億28百万円(前年同期比88.5%)と減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比9.1%減少の2,070億31百万円となりました。一方、相対的に利回りの高い短期ローン債権が増加したことにより、売上高は37億95百万円(同105.8%)となり、セグメント利益は34億29百万円(同106.7%)となりました。

(オ) その他事業

中古機械販売業務の縮小等により、その他事業の売上高は4億53百万円(前年同期比68.5%)となり、セグメント利益は3億44百万円(同68.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(第73期連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日))末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より24億43百万円減少し、269億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益236億10百万円、貸付資産減価償却費45億14百万円、貸付資産の売却による収入1,364億15百万円等の収入に対し、営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増加額357億45百万円、貸付資産の取得による支出2,829億45百万円等の支出により、営業活動全体では1,390億17百万円の支出(前連結会計年度は792億10百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入285億98百万円等の収入に対し、社用資産の取得による支出68億9百万円、出資金の払込による支出31億20百万円等の支出により、投資活動全体では194億49百万円の収入(前連結会計年度は209億46百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,953億41百万円、社債の発行による収入568億35百万円等の収入に対し、コマーシャル・ペーパーの純減少額359億76百万円、長期借入金の返済による支出2,190億54百万円等の支出により、財務活動全体では1,166億70百万円の収入(前連結会計年度は567億77百万円の支出)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（当社グループの当連結会計年度の経営成績等）

売上高は、前連結会計年度において大口の営業資産の売却があった反動により4,266億18百万円（前年同期比90.3%）と減少しましたが、採算性の向上徹底により、売上総利益は325億48百万円（同102.6%）と前連結会計年度から増加しました。また、経費は193億39百万円（同97.1%）、貸倒引当金繰入額等は22億89百万円（前連結会計年度は4億67百万円）となり、販売費及び一般管理費は216億57百万円（同106.0%）と増加しました。この結果、営業利益は108億90百万円（同96.3%）、経常利益は109億14百万円（同87.4%）となりました。また、特別利益として関係会社株式の売却益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は189億0百万円（同189.0%）と前連結会計年度を大きく上回りました。

（当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因）

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。金利動向、同業他社との競争環境、顧客の設備投資意欲、会計・税制制度の動向による影響で、設備投資需要が大幅に減少した場合や事業法人倒産及び個人破産者等が増加した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産をはじめとする営業資産の購入費用であります。資金調達に際しては、三井住友信託銀行株式会社を中心とした国内金融機関からの間接調達とコマーシャル・ペーパー、無担保社債の発行による直接調達により、必要資金を調達しております。また、適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

（セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容）

セグメントごとの財政状態及び経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（セグメント別業績の概要）」に記載の通りであります。また、「3 事業等のリスク」に記載の各リスクの顕在化により、各セグメントの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ホールセール事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人の設備投資需要が大幅に減少した場合や不動産マーケットや需給バランスが大きく変動する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ベンダーリース事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人及び個人事業者等の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

専門店事業：経済環境の悪化等により、主として個人の商品クレジット需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本事業については、翌連結会計年度において終了することを決定しております。

リテールファイナンス事業：経済環境の悪化等により、主として個人の住宅つなぎ資金需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業：経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、手数料業務や中古品の売買業務等が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次の通りであります。

貸付金の種別残高内訳

2026年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	12,758	75.87	57,760	27.39	1.47
有担保（住宅向を除く）	1,441	8.57	17,346	8.22	1.54
住宅向	1	0.00	46	0.02	4.00
計	14,200	84.45	75,153	35.64	1.48
事業者向 計	2,614	15.54	135,700	64.35	3.15
合計	16,814	100.00	210,853	100.00	2.56

資金調達内訳

2026年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	924,713	1.06
その他	426,790	0.94
社債・C P	414,952	0.94
合計	1,351,504	1.02
自己資本	217,420	-
資本金・出資金	25,584	-

業種別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	1	0.00	500	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.09	27,748	13.15
情報通信業	1	0.00	914	0.43
運輸業、郵便業	2	0.01	2,769	1.31
卸売業、小売業	5	0.03	1,963	0.93
金融業、保険業	7	0.04	14,888	7.06
不動産業、物品賃貸業	48	0.30	36,811	17.45
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	3	0.01	156	0.07
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	9	0.05	8,719	4.13
個人	13,521	84.53	75,153	35.64
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	2,383	14.89	41,232	19.55
合計	15,995	100.00	210,853	100.00

担保別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	76,562	36.31
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	14,193	6.73
財団	-	-
その他	-	-
計	90,755	43.04
保証	7,349	3.49
無担保	112,748	53.47
合計	210,853	100.00

期間別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	44	0.26	2,640	1.25
1年超 5年以下	2,582	15.35	81,174	38.49
5年超 10年以下	6,773	40.28	66,024	31.31
10年超 15年以下	5,447	32.39	35,515	16.84
15年超 20年以下	1,190	7.07	12,684	6.01
20年超 25年以下	778	4.62	12,813	6.07
25年超	-	-	-	-
合計	16,814	100.00	210,853	100.00
1件当たり平均期間(年)			11.62	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

当連結会計年度(第73期連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日))における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ホールセール	573,180	134.5
ベンダーリース	97,440	112.2
専門店	29,387	100.1
リテールファイナンス	111,628	88.5
その他	-	-
合計	811,636	121.4

営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
ホールセール	931,281	66.0	1,066,798	69.0
ベンダーリース	218,277	15.5	240,567	15.6
専門店	32,513	2.3	30,206	2.0
リテールファイナンス	227,870	16.2	207,031	13.4
その他	0	0.0	0	0.0
合計	1,409,943	100.0	1,544,604	100.0

営業債権残高

連結会計年度末における営業債権残高をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
ホールセール	682,451	58.6	660,669	57.7
ベンダーリース	220,787	19.0	243,479	21.2
専門店	33,025	2.8	31,770	2.8
リテールファイナンス	228,752	19.6	209,510	18.3
その他	92	0.0	92	0.0
合計	1,165,109	100.0	1,145,522	100.0

(注) 期末残高には、固定化営業債権が含まれております。

営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(ア) 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価等 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	387,163	362,477	24,685	-	-
ベンダーリース	79,320	69,812	9,508	-	-
専門店	1,635	257	1,377	-	-
リテールファイナンス	3,585	370	3,215	-	-
その他	661	160	501	-	-
合計	472,366	433,078	39,288	7,555	31,732

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(イ) 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価等 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	335,280	307,910	27,370	-	-
ベンダーリース	85,311	74,091	11,220	-	-
専門店	1,778	248	1,529	-	-
リテールファイナンス	3,795	365	3,429	-	-
その他	453	109	344	-	-
合計	426,618	382,724	43,894	11,345	32,548

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

5【重要な契約等】

(1) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。契約に関する内容等は、以下の通りであります。

契約年月日	借入先 (属性)	借入金額 (期末残高)	弁済期限	担保の有無	担保の内容
2018年9月27日	金融機関8行	1,225百万円	2028年9月27日	無し	-
2023年1月27日	金融機関10行	4,000百万円	2028年1月27日	無し	-
2025年1月24日	金融機関8行	9,600百万円	2030年1月24日	無し	-
2025年11月28日	金融機関3行	2,185百万円	2030年11月29日	無し	-
2025年11月28日	金融機関9行	7,315百万円	2030年11月29日	無し	-

(2) 財務制限条項

上記の契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部を、前年同期比70%以上の金額に維持すること

各事業年度の末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度（第73期連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日））の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む。）は、次の通りであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	282,216

（注）ファイナンス・リース取引終了後再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次の通りであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	136,326

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次の通りであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	360,484

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループは主として業務の効率化を目的としたシステム関連投資を行い、当連結会計年度における社用資産設備投資（無形固定資産を含む。）は次の通りであります。

（全セグメント及び全社共通）

有形固定資産・・・844百万円

無形固定資産・・・5,962百万円（システム関連費用）

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	器具備品 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社等 （東京都 港区他）	全セグメント 及び全社共通	事務所等	91	629	407	1,127	1,114(97)

（注）1．上記事務所は全て賃借しており、その賃借料は年間642百万円であります。

2．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．アソシエイト社員（転換制度に基づく、無期雇用転換者又は有期雇用転換者）は、当事業年度末日の在籍者数を従業員数に含めております。

4．上記以外に提出会社は、ソフトウェア10,108百万円を所有しております。

国内子会社

重要な設備はありません。

在外子会社

重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	完了予定年月
				総額	既支払額		
当社	本社等 (東京都港区)	ホールセール 事業他	基幹システム 更改	17,701	13,921	自己資金 及び借入金等	2026年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注) 1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年4月1日 (注)	3,930,501	11,832,941	5,064	25,584	5,132	24,103

(注) 住信リース株式会社との合併(合併比率 1:0.1821)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数（株）	-	10,046,111	-	1,786,830	-	-	-	11,832,941	-
所有株式数の割合（％）	-	84.90	-	15.10	-	-	-	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,046,111	84.90
パナソニック ホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

（注）三井住友信託銀行株式会社において、当社の資本再編が協議されております。この協議が決定した場合には議決権所有割合等が変更となる見通しです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	（注）
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

（注）当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保及び継続的な株主価値の拡大を勘案した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株主総会の決議により、年に1回、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当を行っております。なお、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第73期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり639円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、営業資産の取得資金に充当し、将来の事業展開に活用してまいります。

第73期事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	7,561	639

(注) 2026年3月31日を基準日とする期末配当であり、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三井住友トラストグループにおけるコーポレートガバナンス基本方針に従い、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社において、当社の資本再編が協議されております。この協議が決定した場合には、コーポレートガバナンス体制に変更が生じる可能性があります。有価証券報告書提出日時点において、確定した事項はありません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア) 会社の機関の基本説明

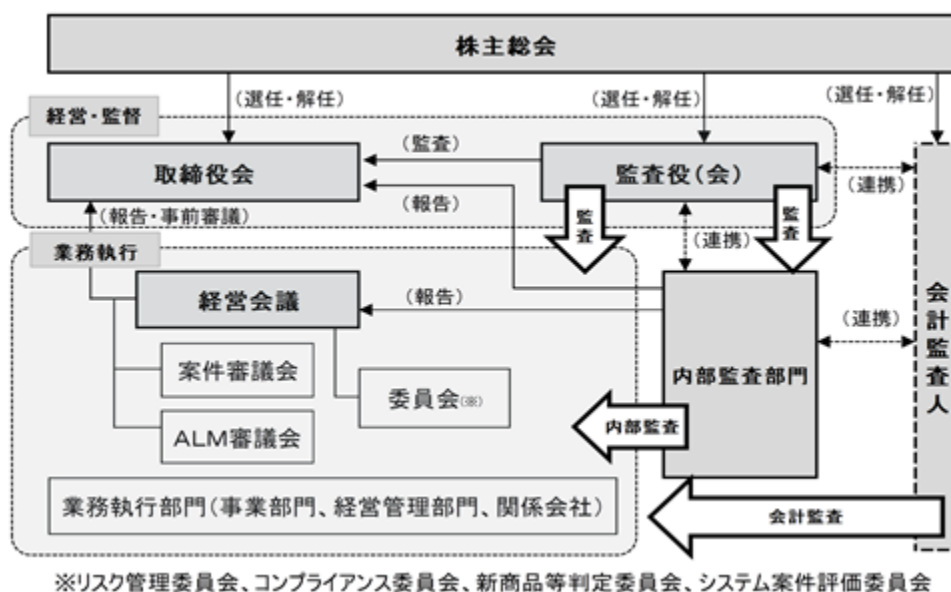
提出日(2026年6月17日)現在、当社の取締役会は12名で構成され、三井住友トラストグループ株式会社が決めるグループの経営管理の基本方針等に基づき、当社の経営管理の基本方針等、重要な事項を審議決定し、かつ、これに基づく業務執行を監督します。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役会は過半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を強化しております。

当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役12名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の取締役は12名となり、監査役は4名となります。承認可決された場合の取締役会及び監査役会の構成員については、後記「(2) 役員 の状況」の通りであります。

(イ) 会社の機関及び内部統制関係図



(ウ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議又は決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議又は決定を行うほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、ALMに関する方針等を協議又は決定する「ALM審議会」、与信案件等に関する重要な事項について協議又は決定する「案件審議会」を設置しているほか、リスク管理計画の策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「リスク管理委員会」、コンプライアンス・プログラムの策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「コンプライアンス委員会」、新商品・新規業務の導入等について協議する「新商品等判定委員会」、重要なシステム投資案件について協議又は投資効果を確認する「システム案件評価委員会」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する規程その他の体制を整備するため、次の施策を行っています。

- (ア) 取締役会は三井住友トラストグループ株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が定める三井住友トラストグループのリスク管理方針を踏まえ、当社のリスク管理に関する基本方針について定めています。
- (イ) リスク管理に関する重要事項については、取締役会・経営会議で決議・報告を行っています。
- (ウ) 経営管理部門にリスク管理に関する統括部署を置き、リスクカテゴリーごとにリスク管理部署を置いています。
- (エ) リスク管理に関する三井住友トラストグループ株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の方針等を踏まえ、毎年度、当社計画（リスク管理計画）を三井住友トラストグループ株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の指導の下に策定するとともに、子会社のリスク管理体制を整備しています。
- (オ) 役員及び従業員に対しリスク管理に関する教育・研修を継続的に実施しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務運営を適正に管理するため、業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置を講じることができる体制を整備しております。

当社では、子会社に対する指導・支援を行う所管部署を設置し、当社の取締役会・経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告しております。また、内部監査部門は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告し、グループ全体における業務の適正を確保しております。

役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度に係る報酬等は、以下の通りであります。

役員区分	支給人数	報酬等の種類別の額（百万円）			計
		固定報酬	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	9	162	-	-	162
監査役	3	24	-	-	24
(うち社外監査役)	(3)	(24)	(-)	(-)	(24)

役員等賠償責任保険

当社は、当社及び当社子会社2社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料は当社及び当社子会社が全額を負担しております。当該保険契約の内容は、被保険者が第三者や株主から損害賠償を求める訴えを提起された場合、その損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償等については、保険金支払いの対象外としております。

取締役会の活動状況

(ア)開催回数：17回

(イ)各取締役の出席状況

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
浜野 敬一 (取締役社長)	17回	17回	前田 泰利 (取締役)	17回	17回
小本 洋 (取締役副社長)	17回	17回	篠永 正徳 (取締役)	17回	17回
稲葉 啓志 (取締役)	17回	17回	能登 裕史 (取締役)	17回	17回
岡村 昌英 (取締役)	17回	17回	若尾 一輝 (取締役)	17回	15回
畠山 聡明 (取締役)	17回	16回	石部 直樹 (取締役)	17回	16回
下元 勉 (取締役)	17回	17回	堤 篤樹 (取締役)	17回	6回

(ウ)具体的な検討内容：経営計画及び内部統制体制等の策定、利益相反管理、多額の資金調達及び重要な投融资案件並びに重要な契約の締結等の審議を実施したほか、重要な業務の執行状況等について報告を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

2026年6月17日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下の通りです。

男性 16名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	浜野 敬一	1963年10月30日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2009年5月 同社 東京営業第八部長 2011年4月 同社 不動産金融ソリューション部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 理事 本店営業第八部長 2014年4月 同社 理事 本店営業第二部長 2015年4月 同社 執行役員 本店営業第二部長 2018年4月 同社 常務執行役員 2024年4月 当社 取締役社長(現職)	(注)2	-
取締役副社長 (代表取締役)	小本 洋	1962年9月25日生	1985年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年3月 同社 パナソニックマーケティング本部 人事グループマネージャー 2012年1月 パナソニック株式会社 グローバルコンシューマーマーケティング部門 人事グループマネージャー 2014年4月 同社 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター長 パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社 LE社 社長 2017年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 常務 2020年1月 同社 アプライアンス社 上席主幹 2021年10月 同社 くらシアプライアンス社 常務 2022年1月 当社 専務執行役員 2022年6月 当社 取締役副社長(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	稲葉 啓志	1966年12月28日生	1990年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2018年1月 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店営業第三部 兼 大阪本店営業第四部 主管 当社 出向 2019年8月 三井住友信託銀行株式会社 IPO営業部長 2022年10月 同社 本店営業第十四部 主管 2023年4月 当社 執行役員 2024年4月 当社 常務執行役員 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	岡村 昌英	1967年9月26日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2016年4月 三井住友信託銀行株式会社 企業情報部長 2018年1月 同社 不動産ファイナンス部長 2018年10月 同社 理事 不動産ファイナンス部長 2020年4月 同社 理事 金融法人部長 2022年4月 同社 理事 名古屋営業第一部長 2024年4月 当社 取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	畠山 聡明	1965年6月25日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業第十一部長 2017年10月 同社 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2018年10月 同社 理事 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2021年4月 当社 執行役員 2022年4月 当社 常務執行役員 2023年4月 当社 常務取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	下元 勉	1964年11月29日生	1988年4月 松下電器産業株式会社 入社 2014年4月 パナソニック株式会社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター 専門店企画・販促グループ グループマネージャー 2019年4月 同社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター マーケティング戦略部長 2020年4月 パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社 執行役員 LE社 LE関西社 社長 2021年10月 同社 代表取締役 LE社 社長 2023年4月 パナソニック マーケティングジャパン株式会社 執行役員 専門店営業センター長 2024年4月 当社 執行役員 2024年6月 当社 常務取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	前田 泰利	1967年12月7日生	1993年2月 住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社) 入社 2017年4月 当社 本店営業第二部長 2017年10月 当社 本店営業第一部長 2018年7月 当社 理事 本店営業第一部長 2020年4月 当社 執行役員 プロダクト推進部長 2022年4月 当社 取締役 イノベーション推進部長 2023年4月 当社 取締役 ホールセール企画部長 兼 イノベーション推進部長 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	篠永 正徳	1967年1月12日生	1990年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店法人業務部長 2019年4月 同社 本店法人業務第一部長 兼 本店法人業務第二部長 2019年10月 同社 本店法人業務第一部長 2021年10月 同社 理事 本店法人業務第一部長 2023年6月 MFA株式会社 執行役員 市場開発部門長 2024年10月 当社 執行役員 2025年4月 当社 取締役執行役員 2025年10月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	能登 裕史	1969年1月11日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社 審査第二部長 2022年4月 同社 審査第一部長 2022年10月 同社 理事 審査第一部長 2025年4月 当社 取締役執行役員 2025年10月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役	若尾 一輝	1968年10月31日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 業務管理部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 業務管理部長 2021年4月 同社 執行役員 法人企画部長 2022年4月 同社 常務執行役員 法人企画部長 兼 海外金融法人部長 2023年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員常務 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 2025年4月 三井住友トラストグループ株式会社 執行役員(現職) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 当社 取締役(非常勤)(現職) 2026年4月 三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石部 直樹	1969年9月16日生	1992年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2011年11月 住信SBIネット銀行株式会社 執行役員 企画部長 2018年4月 三井住友信託銀行株式会社 金融法人部長 2020年4月 同社 本店営業第三部長 2022年4月 同社 執行役員 本店営業第三部長 2023年4月 同社 執行役員 法人企画部長 2024年4月 同社 常務執行役員 法人企画部長 2024年10月 同社 常務執行役員 法人企画部長 兼 情報開発部長 2025年4月 三井住友トラストグループ株式会社 執行役常務(現職) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員(現職) 当社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-
取締役	堤 篤樹	1969年6月20日生	1992年4月 松下電器産業株式会社 入社 2015年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 コールドチェーン事業部長 2019年4月 同社 アプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部長 2021年10月 同社 暮らし事業本部 ディレクター チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2022年4月 同社 取締役 執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2023年4月 同社 取締役 常務執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2024年6月 当社 取締役(非常勤)(現職) 2024年7月 パナソニック株式会社 常務執行役員 コンシューマーマーケティングジャパン本部長 パナソニック マーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 パナソニック株式会社 くらシアプライアンス社 副社長 国内マーケティング担当 パナソニック株式会社 施設担当 2026年4月 パナソニック株式会社 国内マーケティング担当役員 コンシューマーマーケティングジャパン本部長(現職) パナソニック マーケティングジャパン株式会社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-
常任監査役	百瀬 義徳	1963年5月23日生	1986年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2009年7月 同社 マーケット資金事業部門 ニューヨーク拠点ユニット長 兼 本店支配人 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 理事 ニューヨークマーケットビジネスユニット長 2015年1月 同社 理事 マーケット企画部長 2015年4月 同社 執行役員 マーケット企画部長 2016年4月 同社 執行役員 マーケット企画部長 マーケット事業 副統括役員 2018年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 2019年4月 同社 常務執行役員 2022年4月 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 取締役社長 2025年6月 当社 常任監査役(現職)	(注)1、5	-
監査役	小鷹 一志	1965年1月19日生	1987年4月 三井信託銀行株式会社 入社 2009年7月 中央三井信託銀行株式会社 荻窪支店長 2011年2月 同社 業務部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 業務部・業務企画部長 2013年4月 同社 名古屋駅前支店長 2016年4月 同社 日本橋営業部長 2018年4月 同社 執行役員 日本橋営業部長 2019年6月 同社 執行役員 内部監査部統括役員 2024年4月 三井住友トラスト保証株式会社 取締役社長 2026年4月 当社 監査役(現職)	(注)1、6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	廣田 憲史朗	1963年6月4日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2011年5月 同社 受託業務推進部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 証券信託営業部長 2015年4月 同社 受託業務推進部長 2015年10月 同社 本店法人業務第一部長 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 内部監査部 主管 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部 主管 2022年7月 当社 監査役(非常勤)(現職) 2024年10月 三井住友トラストグループ株式会社 内部監査 部 主管 2025年10月 三井住友トラストグループ株式会社 内部監査 部 上席調査役(現職) 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部 上席 調査役(現職)	(注)3	-
監査役	松本 諭	1964年11月16日生	1988年4月 松下電器産業株式会社 入社 2016年4月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 2017年7月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニック ファイナンスソリューションズ株 式会社 取締役(非常勤) パナソニック ペンションファンドマネジメント 株式会社 取締役(非常勤) 2018年8月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニック ファイナンスソリューションズ株 式会社 取締役(非常勤) 2019年4月 パナソニック株式会社 財務・IR部 総括担 当主幹 当社 監査役(非常勤)(現職) 2022年4月 パナソニック ホールディングス株式会社 財 務・IR部 総括担当主幹 2023年9月 パナソニック オペレーションエクセレンス株 式会社 経理・財務センター グローバル財務 室 室長 パナソニック フィナンシャル&HRプロパート ナーズ株式会社 カスタマーリレーションディ ビジョン 財務サポートグループ グループマ ネージャー 2025年5月 パナソニック ホールディングス株式会社 Panasonic Well本部 経営管理部門 経理・財 務部長 同社 事業創出部門 モビリティ事業戦略室 経理担当 同社 P A S 支援室 2026年1月 パナソニック ホールディングス株式会社 事業 管理IR・財務部 事業管理IR室(現職) 2026年4月 同社 共創事業統括部 経理担当(現職) 同社 共創事業統括部 P A S 支援室 経理担 当(現職)	(注)1、4	-
計					-

(注)1. 監査役百瀬義徳氏、小鷹一志氏及び松本諭氏は、社外監査役であります。

2. 2025年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期定時株主総会終結の時まで
3. 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2028年3月期定時株主総会終結の時まで
4. 2023年6月26日開催の臨時株主総会終結の時から2027年3月期定時株主総会終結の時まで
5. 2025年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2028年3月期定時株主総会終結の時まで
6. 2026年4月1日開催の臨時株主総会終結の時から2028年3月期定時株主総会終結の時まで
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、その数は18名(うち取締役兼務7名)であります。

2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定です。

男性 16名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	浜野 敬一	1963年10月30日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2009年5月 同社 東京営業第八部長 2011年4月 同社 不動産金融ソリューション部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 理事 本店営業第八部長 2014年4月 同社 理事 本店営業第二部長 2015年4月 同社 執行役員 本店営業第二部長 2018年4月 同社 常務執行役員 2024年4月 当社 取締役社長（現職）	(注) 2	-
取締役副社長 (代表取締役)	小本 洋	1962年9月25日生	1985年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年3月 同社 パナソニックマーケティング本部 人事グループマネージャー 2012年1月 パナソニック株式会社 グローバルコンシューマーマーケティング部門 人事グループマネージャー 2014年4月 同社 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター長 パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社 LE社 社長 2017年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 常務 2020年1月 同社 アプライアンス社 上席主幹 2021年10月 同社 くらシアプライアンス社 常務 2022年1月 当社 専務執行役員 2022年6月 当社 取締役副社長（現職）	(注) 2	-
取締役 常務執行役員	稲葉 啓志	1966年12月28日生	1990年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2018年1月 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店営業第三部 兼 大阪本店営業第四部 主管 当社 出向 2019年8月 三井住友信託銀行株式会社 IPO営業部長 2022年10月 同社 本店営業第十四部 主管 2023年4月 当社 執行役員 2024年4月 当社 常務執行役員 2025年4月 当社 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	-
取締役 常務執行役員	岡村 昌英	1967年9月26日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2016年4月 三井住友信託銀行株式会社 企業情報部長 2018年1月 同社 不動産ファイナンス部長 2018年10月 同社 理事 不動産ファイナンス部長 2020年4月 同社 理事 金融法人部長 2022年4月 同社 理事 名古屋営業第一部長 2024年4月 当社 取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	-
取締役 常務執行役員	畠山 聡明	1965年6月25日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業第十一部長 2017年10月 同社 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2018年10月 同社 理事 岡山支店長 兼 岡山中央支店長 2021年4月 当社 執行役員 2022年4月 当社 常務執行役員 2023年4月 当社 常務取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	下元 勉	1964年11月29日生	1988年4月 松下電器産業株式会社 入社 2014年4月 パナソニック株式会社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター 専門店企画・販促グループ グループマネージャー 2019年4月 同社 コンシューマーマーケティングジャパン本部 専門店営業推進センター マーケティング戦略部長 2020年4月 パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社 執行役員 LE社 LE関西社 社長 2021年10月 同社 代表取締役 LE社 社長 2023年4月 パナソニック マーケティングジャパン株式会社 執行役員 専門店営業センター長 2024年4月 当社 執行役員 2024年6月 当社 常務取締役 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	前田 泰利	1967年12月7日生	1993年2月 住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社) 入社 2017年4月 当社 本店営業第二部長 2017年10月 当社 本店営業第一部長 2018年7月 当社 理事 本店営業第一部長 2020年4月 当社 執行役員 プロダクト推進部長 2022年4月 当社 取締役 イノベーション推進部長 2023年4月 当社 取締役 ホールセール企画部長 兼 イノベーション推進部長 2025年4月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	篠永 正徳	1967年1月12日生	1990年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店法人業務部長 2019年4月 同社 本店法人業務第一部長 兼 本店法人業務第二部長 2019年10月 同社 本店法人業務第一部長 2021年10月 同社 理事 本店法人業務第一部長 2023年6月 MFA株式会社 執行役員 市場開発部門長 2024年10月 当社 執行役員 2025年4月 当社 取締役執行役員 2025年10月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	能登 裕史	1969年1月11日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社 審査第二部長 2022年4月 同社 審査第一部長 2022年10月 同社 理事 審査第一部長 2025年4月 当社 取締役執行役員 2025年10月 当社 取締役常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役	若尾 一輝	1968年10月31日生	1991年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 業務管理部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 業務管理部長 2021年4月 同社 執行役員 法人企画部長 2022年4月 同社 常務執行役員 法人企画部長 兼 海外金融法人部長 2023年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員常務 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 2025年4月 三井住友トラストグループ株式会社 執行役員(現職) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 当社 取締役(非常勤)(現職) 2026年4月 三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員(現職)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石部 直樹	1969年9月16日生	1992年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2011年11月 住信SBIネット銀行株式会社 執行役員 企画部長 2018年4月 三井住友信託銀行株式会社 金融法人部長 2020年4月 同社 本店営業第三部長 2022年4月 同社 執行役員 本店営業第三部長 2023年4月 同社 執行役員 法人企画部長 2024年4月 同社 常務執行役員 法人企画部長 2024年10月 同社 常務執行役員 法人企画部長 兼 情報開発部長 2025年4月 三井住友トラストグループ株式会社 執行役常務(現職) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員(現職) 当社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-
取締役	堤 篤樹	1969年6月20日生	1992年4月 松下電器産業株式会社 入社 2015年4月 パナソニック株式会社 アプライアンス社 コールドチェーン事業部長 2019年4月 同社 アプライアンス社 ランドリー・クリナー事業部長 2021年10月 同社 暮らし事業本部 ディレクター チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2022年4月 同社 取締役 執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2023年4月 同社 取締役 常務執行役員 チーフ・プロダクティビティ・オフィサー 2024年6月 当社 取締役(非常勤)(現職) 2024年7月 パナソニック株式会社 常務執行役員 コンシューマーマーケティングジャパン本部長 パナソニック マーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 パナソニック株式会社 くらシアプライアンス社 副社長 国内マーケティング担当 パナソニック株式会社 施設担当 2026年4月 パナソニック株式会社 国内マーケティング担当役員 コンシューマーマーケティングジャパン本部長(現職) パナソニック マーケティングジャパン株式会社 取締役(非常勤)(現職)	(注)2	-
常任監査役	百瀬 義徳	1963年5月23日生	1986年4月 住友信託銀行株式会社 入社 2009年7月 同社 マーケット資金事業部門 ニューヨーク拠点ユニット長 兼 本店支配人 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 理事 ニューヨークマーケットビジネスユニット長 2015年1月 同社 理事 マーケット企画部長 2015年4月 同社 執行役員 マーケット企画部長 2016年4月 同社 執行役員 マーケット企画部長 マーケット事業 副統括役員 2018年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 三井住友信託銀行株式会社 執行役員 2019年4月 同社 常務執行役員 2022年4月 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 取締役社長 2025年6月 当社 常任監査役(現職)	(注)1、5	-
監査役	小鷹 一志	1965年1月19日生	1987年4月 三井信託銀行株式会社 入社 2009年7月 中央三井信託銀行株式会社 荻窪支店長 2011年2月 同社 業務部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 業務部・業務企画部長 2013年4月 同社 名古屋駅前支店長 2016年4月 同社 日本橋営業部長 2018年4月 同社 執行役員 日本橋営業部長 2019年6月 同社 執行役員 内部監査部統括役員 2024年4月 三井住友トラスト保証株式会社 取締役社長 2026年4月 当社 監査役(現職)	(注)1、6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	早坂 寛司	1974年 8月28日生	1998年 4月 住友信託銀行株式会社 入社 2025年10月 三井住友トラストグループ株式会社 内部監査部 副部長(現職) 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部 副部長(現職) 2026年 4月 三井住友トラスト保証株式会社 監査役(現職) 2026年 6月 当社 監査役(非常勤)(現職)	(注) 3	-
監査役	松本 諭	1964年11月16日生	1988年 4月 松下電器産業株式会社 入社 2016年 4月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 2017年 7月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニック ファイナンスソリューションズ株式会社 取締役(非常勤) パナソニックペンションファンドマネジメント株式会社 取締役(非常勤) 2018年 8月 パナソニック株式会社 経理・財務部 主幹 パナソニック ファイナンスソリューションズ株式会社 取締役(非常勤) 2019年 4月 パナソニック株式会社 財務・I R部 総括担当主幹 当社 監査役(非常勤)(現職) 2022年 4月 パナソニック ホールディングス株式会社 財務・I R部 総括担当主幹 2023年 9月 パナソニック オペレーションナルエクセレンス株式会社 経理・財務センター グローバル財務室 室長 パナソニック フィナンシャル&HRプロパートナーズ株式会社 カスタマーリレーションディビジョン 財務サポートグループ グループマネージャー 2025年 5月 パナソニック ホールディングス株式会社 Panasonic Well本部 経営管理部門 経理・財務部長 同社 事業創出部門 モビリティ事業戦略室 経理担当 同社 P A S 支援室 2026年 1月 パナソニック ホールディングス株式会社 事業管理I R・財務部 事業管理I R室(現職) 2026年 4月 同社 共創事業統括部 経理担当(現職) 同社 共創事業統括部 P A S 支援室 経理担当(現職)	(注) 1、 4	-
計					-

- (注) 1. 監査役百瀬義徳氏、小鷹一志氏及び松本諭氏は、社外監査役であります。
2. 2026年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から2027年 3月期定時株主総会終結の時まで
3. 2026年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から2028年 3月期定時株主総会終結の時まで
4. 2023年 6月26日開催の臨時株主総会終結の時から2027年 3月期定時株主総会終結の時まで
5. 2025年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から2028年 3月期定時株主総会終結の時まで
6. 2026年 4月 1日開催の臨時株主総会終結の時から2028年 3月期定時株主総会終結の時まで
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、その数は18名(うち取締役兼務7名)であります。

社外役員の状況

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役のうち百瀬義徳氏は、当社の親会社である三井住友トラストグループ株式会社の元 執行役員及び三井住友信託銀行株式会社の元 常務執行役員、小鷹一志氏は三井住友信託銀行株式会社の元 執行役員及び親会社の連結子会社である三井住友トラスト保証株式会社の元 取締役社長、松本諭氏は当社のその他の関係会社であるパナソニック ホールディングス株式会社の元 財務・IR部総括担当主幹であり、それぞれ経営管理・事業運営、財務・経理に関する豊富な知識・経験を有しています。なお、これらの会社等とは事業資金の借入等、通常の営業取引があります。また、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役の組織、人員)

有価証券報告書提出日現在、当社は監査役会設置会社で常勤の監査役2名、非常勤の監査役2名の計4名で構成されています。常勤の監査役2名と非常勤の監査役1名が社外監査役です。

なお当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることとなります。

(監査役監査の手続、活動状況)

(ア) 当事業年度における監査役会の開催状況は、以下の通りです。

項目	内容
開催回数	13回
開催時期	原則月次開催（一部の月において2回開催）
会議時間	670分（1回当たり平均約51.5分）

即時性・双方向性を確保できるWeb会議や電話会議システムも活用しました。

(イ) 当事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況は、以下の通りです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
横田 顕 (常勤・社外監査役)	13回	13回	100.0%
朝日 清満 (常勤・社外監査役)	2回	2回	100.0%
百瀬 義徳 (常勤・社外監査役)	11回	11回	100.0%
廣田 憲史朗 (非常勤)	13回	13回	100.0%
松本 諭 (非常勤・社外監査役)	13回	13回	100.0%

- (注) 1. 横田 顕氏は、2026年3月31日付で監査役を辞任しております。
2. 朝日 清満氏は、2025年6月23日付で監査役を辞任しております。
3. 百瀬 義徳氏は、2025年6月23日付で監査役に就任しております。

(ウ) 当事業年度における監査役会での主な決議事項及び報告事項は、下記の通りです。

(決議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度監査計画及び取締役会への報告に関する事項 ・監査役会の監査報告及び取締役会への報告に関する事項 ・監査役選任議案の同意に関する事項 ・監査役の兼職に関する事項 ・監査役会議長の選定、常勤監査役の選定等、監査役会運営に関する事項 ・会計監査人の再任・不再任に関する事項 ・会計監査人の報酬の同意に関する事項
(報告・審議事項)	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種社内会議の付議内容及び審議の内容 ・代表取締役、本部各部との意見交換・情報交換の内容 ・店部往査の結果の内容 ・会計監査人からの報告と会計監査人との意見交換の内容 ・三井住友トラストグループ監査役連絡会の内容及び三井住友信託銀行(株)監査等委員等との意見交換の内容 <p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度監査計画に関する事項 ・監査活動状況に関する事項(監査活動の内容、監査結果、今後の監査ポイントの確認を含む) ・会計監査人の会計監査の状況に関する事項(会計監査人の業務執行状況に対する評価を含む) ・職務執行報告の内容及び監査報告に関する事項

(エ) 監査役監査の基本方針

監査役及び監査役会では、三井住友トラストグループ全体の監査方針・重点監査項目を踏まえつつ、当社グループの内部統制システムの実効性について営業推進・リスク管理の両面から検証することを通じて、取締役の業務執行の適法性や効率性・実効性、健全・公正な価値観や風土の醸成・向上が図られているかを確認することを監査の方針としております。

また、具体的な監査活動においては、当社グループをめぐる環境やその変化の状況に留意しつつ、リスクベース・アプローチの観点より重点監査項目を選定し、監査を行うこととしております。

(オ) 当事業年度の重点監査項目

以下の重点監査項目を設定して監査を実施しています。

A．中期経営計画・年度経営計画の取組状況

- ・パーパスやビジョンの社内外への浸透とそれによる一体感の醸成
- ・ROE向上・リターン最大化に向けた収益向上策と持続的成長への取組み
- ・次期基幹システム構築や経費の抜本的見直しへの取組み
- ・人への投資の取組み、人事制度改革の推進
- ・行動モデル変革(休暇取得、時間外勤務削減を含む生産性向上)への取組み

B．当社グループの内部統制態勢高度化への取組状況

- ・リスク・プロファイルの変化に対応したリスク管理活動への取組み
- ・3線防御態勢の機能状況、課題事項への取組み(リスクが顕在化したときの対応の適切性を含む)
- ・業務環境の変動の把握と対応(信用、プロダクト、マーケット、サイバーセキュリティ等)
- ・以上のほか、コンダクトリスク管理への取組み等、主要なリスクへの取組み

(カ) 主な具体的な監査活動

当社グループの内部統制システムの実効性を検証するため、常勤の監査役により得られた監査活動の内容を監査役会に報告し、監査役会で審議の上、監査意見を形成しています。

主な担当	主な監査活動
監査役会（全監査役）	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会等の重要な会議への出席 ・常勤の監査役からの監査活動報告の受領 ・取締役等からの職務執行状況の聴取 ・取締役会への監査結果の報告 ・会計監査人の評価の実施
常勤の監査役	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等の重要な会議への出席 ・重要書類の閲覧 ・監査部をはじめとする各管理系本部との対話・連携 ・当社各部署、グループ関係会社への往査 ・会計監査人とのコミュニケーション ・三井住友トラストグループ(株)取締役監査委員及び三井住友信託銀行(株)取締役監査等委員との意見交換 ・三井住友トラストグループ監査役との連絡会出席

なお、各監査役は、会計監査人による監査上の主要な検討事項に係る報告制度を活用して会計処理上の論点を把握し、監査人や経営者との間の綿密な協議並びに監査役会での検討及び意見交換を実施しました。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立して内部監査業務を行うため、監査部を設置しております。当連結会計年度末時点の人員は、12名となっております。監査部では、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制等の適切性・有効性を検証・評価するため、以下の活動を行っております。

- (ア) 三井住友トラストグループ株式会社への事前協議を経て内部監査計画を策定し取締役会にて決議の上、監査部が各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言等を行っております。
- (イ) 監査部は内部監査の結果等及び内部監査計画の進捗状況・達成状況を適時適切に取締役会に報告しております。また、内部統制基本方針に従い、同様の内容を監査役にも報告している他、三井住友トラストグループ株式会社にも報告しております。
- (ウ) 監査部は監査役と定期的及び監査役の求めに応じ意見交換を実施し、監査役及び会計監査人との連携により機能強化に努めております。なお、監査役は、必要があると認める時は、監査部による追加監査の実施その他必要な措置を求めることができるとされております。

会計監査の状況

- (ア) 監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人

(イ) 継続監査期間

40年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである港監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ウ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 範之氏（継続監査年数 3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 洋一氏（継続監査年数 5年）

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

公認会計士5名、公認会計士試験合格者12名、その他22名

(オ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等の適切性を確認したうえで、監査業務における専門性や効率性を踏まえ、監査の継続性の観点から、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

監査役会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等を確認し、下記（カ）に記載する監査法人の評価結果に基づき、当社の会計監査にとって必要があると判断する場合には、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案、解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

以上に従い、監査役会は、会計監査人の再任が相当と判断しております。

（カ）監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の品質管理の状況、独立性や職業的専門性の保持や発揮の状況、会計監査計画や会計監査報酬の妥当性及び適切性、監査役会や経営者等との意思疎通の状況、当社グループの監査法人との連携状況等を対象として評価をしております。

監査報酬の内容等

（ア）監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	(注) 5	71	(注) 4
連結子会社	3	-	-	-
計	68	5	71	4

（注）当社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務です。

（イ）監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬

（（ア）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	(注1) 1	-	(注2) 12
連結子会社	8	-	8	-
計	8	1	8	12

（注1）当社における非監査業務の内容は、税務関連業務です。

（注2）当社における非監査業務の内容は、税務関連業務及びSSBJ基準適用準備に関する助言業務です。

（注3）当社の連結子会社において上記報酬の額以外に、当連結会計年度に前連結会計年度に係る追加監査報酬として0百万円を支払っております。

（ウ）その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

（エ）監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模及び監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

（オ）監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人、当社経理部から必要な資料を入手し、報告を聴取することを通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断しました。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

連結会社の人材戦略

当社グループの人材戦略につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組み (4) サステナビリティに関する戦略 人的資本」をご参照ください。

従業員の給与、その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

外部環境の変化だけでなく、社員の価値観も変化中、社員一人ひとりが意欲高く、各々の能力を最大限に発揮することが、当社成長の源泉です。これを実現するため、社員の成果や貢献度、創造・挑戦に対して、公正に処遇する新人事制度を2025年10月より開始しております。社員の担う役割及び責任の大きさに応じて設定された等級に応じ、職務内容、業績評価、能力及び経験等を総合的に勘案し、成果反映・貢献実感をより高められるように給与を決定しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール	549 (22)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社(共通)	582 (79)
合計	1,131 (101)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
3. 臨時雇用者数(パート社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. アソシエイト社員(転換制度に基づく、無期雇用転換者又は有期雇用転換者)は、当連結会計年度末日の在籍者数を従業員数に含めております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
967(97)	44.1	16.9	7,704	4.2

従業員数（人） （アソシエイト社員含む）
1,114(97)

セグメントの名称	従業員数（人）
ホールセール	540 (18)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社（共通）	574 (79)
合計	1,114 (97)

- （注）1．当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
- 2．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 3．臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 4．アソシエイト社員（転換制度に基づく、無期雇用転換者又は有期雇用転換者）は、当事業年度末日の在籍者数を従業員数（アソシエイト社員含む）の欄に含めております。
- 5．セグメントごとの従業員数は、アソシエイト社員を含めて記載しております。
- 6．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 7．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

提出会社において三井住友トラスト・パナソニックファイナンス労働組合が組織されております。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度					
名称 (注) 1.	管理的地位にある 労働者に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 2.	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 3.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
当社	15.2	130.0	64.4	67.2	65.1

- （注）1．連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、提出会社としての指標を記載しております。
- 2．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 3．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。なお、過年度に配偶者が出産し、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

当社における労働者の男女の賃金の額の差異の背景について
 (雇用制度別労働者の男女の賃金の額の差異等)

雇用制度	労働者の男女の賃金の額の差異(%)	全労働者に占める労働者の割合(%)			総合職の平均賃金を100%とした場合の平均賃金(%)
		女性	男性	合計	
総合職	72.7	12.9	44.3	57.2	100.0
特定職	83.4	19.8	3.8	23.6	75.8
アソシエイト社員	71.8	11.1	1.9	13.0	42.2
その他 (継続雇用社員・パート社員ほか)	65.2	2.5	3.7	6.2	53.7
全労働者	64.4	46.3	53.7	100.0	83.9

当社の雇用制度は、総合職、特定職、アソシエイト社員等に分かれております。このうち、総合職、特定職は、業務範囲の特定有無により区分しており、全ての業務及び職域を対象とする総合職を高い賃金水準としております。

全労働者の男女の賃金の額の差異が64.4%となる背景としては、女性労働者を雇用制度別に見ると、総合職における女性労働者の割合が低い一方、特定職及びアソシエイト社員の8割以上を女性労働者が占めていることが挙げられます。

(職位別労働者の男女の賃金の額の差異等)

職位	構成割合(%)		男女の賃金差異(%)
	女性	男性	
一般層	22.5	17.7	94.7
係長級	13.7	12.5	82.7
管理職	5.1	28.5	83.5

職位別にみると、係長級及び管理職における女性比率は増加しており、女性管理職の登用は着実に進展しております。一方で、全女性労働者の半数以上が一般層に留まっていることから、引き続き以下の対策に努めてまいります。

(当社における対策)

当社の雇用制度は、社員本人が自らの意思で社員区分を選択する制度であり、選択してからも一定の手続きの下、相互に転換することが可能な制度となっております。更には、アソシエイト社員から社員への転換を毎年実施しております。これらの転換制度を活かし、自律したキャリアを形成出来るよう一定の年齢において、社員・アソシエイト社員を対象にキャリア開発研修を実施しております。

当社の成長のためには、多様な人材の活躍は不可欠であると考え、特に女性管理職の割合を高めるための取組みとして、早期にマネジメント体験を実現する「チーム制・ユニット制(注)」の導入や、女性リーダー育成のための外部研修への参加などの取組みを進めております。なお、当初は女性向けにスタートしたキャリア開発研修や役員自らが女性管理職を育成するスポンサーシップ制度については、男女共に実施する方向に転換し、若手のキャリアの形成を支援する取組みを進化させております。

(注)当連結会計年度末時点において、チーム長及びユニット長は、合計35人のうち女性は23人となっております。女性の比率は65.7%となっており、女性の積極登用を進めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、適切な人員の確保、会計専門誌の購読に加え、情報収集活動の一環として公益社団法人リース事業協会の会計税制委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,144	38,611
クレジット売掛金	138,966	125,302
割賦債権	73,337	56,645
リース債権及びリース投資資産	3 716,332	3 688,738
営業貸付金	5 181,279	5 212,383
その他の営業貸付債権	47,885	52,491
営業投資有価証券	16,487	32,150
賃貸料等未収入金	2,853	4,123
その他	9,730	18,501
貸倒引当金	5,224	5,821
流動資産合計	1,220,792	1,223,127
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 206,358	1 345,057
賃貸資産前渡金	1	4,557
賃貸資産合計	206,360	349,615
社用資産	1 1,219	1 1,127
有形固定資産合計	207,579	350,743
無形固定資産		
賃貸資産	12,041	10,868
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	9,439	10,108
その他	2	1
その他の無形固定資産合計	9,442	10,110
無形固定資産合計	21,483	20,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,170	2 2,719
固定化営業債権	6 7,311	6 7,448
繰延税金資産	5,913	9,122
退職給付に係る資産	492	2,252
その他	2 21,241	2 25,876
貸倒引当金	5,295	5,420
投資その他の資産合計	43,834	41,999
固定資産合計	272,897	413,722
資産合計	1,493,689	1,636,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	12,421
短期借入金	126	-
関係会社短期借入金	941	38,170
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	131,765	162,755
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70,080	76,517
コマーシャル・ペーパー	295,329	259,352
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	3,73,372	3,72,485
リース債務	5,190	5,622
未払法人税等	2,335	5,855
クレジット繰延利益	1,112	1,185
賞与引当金	1,060	1,031
債務保証損失引当金	13	14
長期未引換商品券引当金	423	1,937
その他	40,701	43,840
流動負債合計	575,920	616,189
固定負債		
社債	98,600	150,600
長期借入金	402,971	447,766
関係会社長期借入金	205,599	199,674
債権流動化に伴う長期支払債務	3,711,849	3,79,352
退職給付に係る負債	1,467	1,230
債務保証損失引当金	6	7
その他	6	161
固定負債合計	720,501	808,792
負債合計	1,296,422	1,424,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	144,345	159,234
株主資本合計	194,034	208,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	408
繰延ヘッジ損益	300	524
為替換算調整勘定	2,727	636
退職給付に係る調整累計額	109	1,374
その他の包括利益累計額合計	3,233	2,944
純資産合計	197,267	211,867
負債純資産合計	1,493,689	1,636,850

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	472,366	426,618
売上原価	440,634	394,070
売上総利益	31,732	32,548
販売費及び一般管理費	1 20,422	1 21,657
営業利益	11,310	10,890
営業外収益		
為替差益	-	476
持分法による投資利益	1,588	-
その他	74	182
営業外収益合計	1,662	659
営業外費用		
支払利息	246	403
社債発行費	153	164
為替差損	58	-
その他	23	67
営業外費用合計	481	635
経常利益	12,491	10,914
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
固定資産売却益	2 0	2 157
関係会社株式売却益	-	20,483
特別利益合計	9	20,641
特別損失		
投資有価証券評価損	116	-
固定資産除売却損	3 6	3 83
減損損失	-	17
システム投資費用	-	4 5,812
構造改革費用	-	5 1,872
本社移転損失	-	160
特別損失合計	123	7,945
税金等調整前当期純利益	12,377	23,610
法人税、住民税及び事業税	3,532	7,846
法人税等調整額	1,154	3,136
法人税等合計	2,378	4,710
当期純利益	9,999	18,900
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,999	18,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,999	18,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	313
繰延ヘッジ損益	208	223
為替換算調整勘定	93	3
退職給付に係る調整額	152	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	944	2,086
その他の包括利益合計	1,758	1,288
包括利益	9,241	18,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,241	18,611
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	137,197	186,886
当期変動額				
剰余金の配当			2,851	2,851
親会社株主に帰属する当期純利益			9,999	9,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,148	7,148
当期末残高	25,584	24,103	144,345	194,034

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	92	3,578	262	3,991	190,877
当期変動額						
剰余金の配当						2,851
親会社株主に帰属する当期純利益						9,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	208	850	152	758	758
当期変動額合計	37	208	850	152	758	6,390
当期末残高	95	300	2,727	109	3,233	197,267

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	144,345	194,034
当期変動額				
剰余金の配当			4,011	4,011
親会社株主に帰属する当期純利益			18,900	18,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	14,888	14,888
当期末残高	25,584	24,103	159,234	208,922

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	300	2,727	109	3,233	197,267
当期変動額						
剰余金の配当						4,011
親会社株主に帰属する当期純利益						18,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	223	2,090	1,265	288	288
当期変動額合計	313	223	2,090	1,265	288	14,600
当期末残高	408	524	636	1,374	2,944	211,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,377	23,610
賃貸資産減価償却費	5,311	4,514
社用資産減価償却費	864	1,000
減損損失	-	17
システム投資費用	-	5,812
構造改革費用	-	1,872
持分法による投資損益(は益)	1,588	50
為替差損益(は益)	36	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	842	721
賞与引当金の増減額(は減少)	72	28
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	6	2
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	26	10
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	104	150
投資有価証券評価損益(は益)	116	-
受取利息及び受取配当金	17	35
資金原価及び支払利息	7,394	10,351
社債発行費	153	164
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,483
賃貸資産処分損益(は益)	5,023	89
固定資産除売却損益(は益)	6	74
信託預金の増減額(は増加)	1,359	1,910
クレジット売掛金の増減額(は増加)	1,407	13,737
割賦債権の増減額(は増加)	16,015	16,672
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	501	27,592
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	19,692	35,745
営業投資有価証券の増減額(は増加)	10,056	15,633
賃貸資産の取得による支出	135,474	282,945
賃貸資産の売却による収入	222,011	136,415
固定化営業債権の増減額(は増加)	1,293	136
前渡金の増減額(は増加)	1,156	1,359
仕入債務の増減額(は減少)	1,315	1,045
リース債務の増減額(は減少)	68	434
預り金の増減額(は減少)	111	276
その他	4,699	10,676
小計	90,008	124,731
利息及び配当金の受取額	16	36
利息の支払額	7,188	9,852
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,625	4,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,210	139,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	7,472	6,809
社用資産の売却による収入	0	630
投資有価証券の取得による支出	493	3
投資有価証券の売却による収入	9	8
投資有価証券の償還による収入	8	145
関係会社株式の売却による収入	-	28,598
出資金の払込による支出	12,998	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,946	19,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,233	36,928
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	146,025	35,976
長期借入れによる収入	333,400	295,341
長期借入金の返済による支出	276,629	219,054
社債の発行による収入	59,846	56,835
社債の償還による支出	20,000	10,000
債権流動化による収入	316	-
債権流動化の返済による支出	3,587	3,383
リース債務の返済による支出	11	7
配当金の支払額	2,851	4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,777	116,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	27,857	29,368
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,368	1 26,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日本機械リース販売(株)

Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.

前連結会計年度において連結子会社であった合同会社スピードハウスを営業者とする匿名組合は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ウィング・ペトレル(有)、カトリア(株)、グラジオラス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

ウィング・ペトレル(有)ほか11社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社6社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd

前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりましたMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.

及び同子会社であるMidwest Railcar Corporationは、Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.の全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社

ウィング・ペトレル(有)、カトリア(株)、グラジオラス(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

ウィング・ペトレル(有)ほか11社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他の持分法を適用しない非連結子会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.の決算日は12月31日でありませ

ず。
連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等（営業投資有価証券を含む）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

器具備品 2～20年

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については主に過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

原則として、全ての債権は、自己査定基準に基づき所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、自己査定基準に基づいて債務保証先の財務内容等を検討し、その上で予め定めている償却・引当基準に則り、その損失見積額を債務保証損失引当金として計上しております。

長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業投資有価証券及び投資その他の資産のその他の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。なお、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	10,519百万円	11,241百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金

当社は、与信先について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定にあたっては、与信先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

債務者区分の定義

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は3ヵ月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値から予想損失率を算出し、これを用いて貸倒引当金を算定しております。
要注意先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値から予想損失率を算出し、これを用いて貸倒引当金を算定しております。
要管理先	
破綻懸念先	債権額から、回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
実質破綻先	債権額から、回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
破綻先	

一般債権（債務者区分：正常先、要注意先及び要管理先）については、貸倒実績率が変動した場合や、債務者区分の判定結果が変動した場合には、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。また、貸倒懸念債権等特定の債権（債務者区分：破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）については、回収可能見込額が変動した場合や、債務者区分の判定結果が変動した場合には、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(2) 先行き不透明な経済環境に起因する不確実性への対応

当社では、今後の経済環境の変化が与信先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、与信先の財務情報等に未だ反映されていない将来の信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症は収束し、経済活動の正常化は一層進んだものの、足元の物価上昇等のマイナスの影響も引き続き懸念される等、依然として経済環境の先行きは不透明な状況が続いておりました。これらの懸念される状況に備え、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種の見直しを行い、予想される将来の信用損失に対して、追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）2,075百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においては、足元の物価上昇等による経済環境へのマイナス影響に加え、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰等により、経済環境の先行き不透明さはより一層増しております。これらの懸念される状況に備え、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該

業種及び当該業種に属する特例引当金の計上対象先の見直しを行い、予想される将来の信用損失に対して、特例引当金2,801百万円を計上しております。

なお、特例引当金計上にあたって採用した仮定については不確実性が高く、今後の経済環境の変化により与信先の将来の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
賃貸資産	60,223百万円	54,129百万円
社用資産	2,047	1,833

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,598百万円	8百万円
投資有価証券(出資金)	1,441	1,487
その他(出資金)	18,138	21,833

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース投資資産等に係るリース料債権部分	17,911百万円	13,130百万円

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	15,221百万円	11,837百万円

4 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	2,912	三井住友信託銀行(株)(注) 1,861百万円
三井住友海上火災保険(株)(注)	1,136	三井住友海上火災保険(株)(注) 654
その他	1,052	その他 3,458
計	5,101	計 5,974

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	10,179百万円	37,303百万円
貸出実行残高	1,584	3,560
差引額	8,595	33,743

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料・賞与・手当	6,598百万円	6,769百万円
賞与引当金繰入額	1,052	1,035
退職給付費用	290	275
システム費用	4,216	3,525
減価償却費	864	1,000
貸倒引当金繰入額	274	2,096
貸倒損失	199	190
債務保証損失引当金繰入額	6	2

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
器具備品	0百万円	9百万円
土地	-	148

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2百万円	59百万円
構築物	-	4
器具備品	1	9
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
建設仮勘定	2	-
ソフトウェア	0	1
ソフトウェア仮勘定	-	7
その他	0	0
計	6	83

4 システム投資費用

次期基幹システム構築に係る作業を精緻に検討した結果、資産性が無いと判断したものであります。

5 構造改革費用

構造改革の一環として、専門店事業の選択と集中(サービス終了等)を推進したことにより、将来発生が見込まれる費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55百万円	457百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	55	457
法人税等及び税効果額	18	144
その他有価証券評価差額金	37	313
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	274	367
組替調整額	30	41
法人税等及び税効果調整前	305	326
法人税等及び税効果額	97	102
繰延ヘッジ損益	208	223
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	221	1,875
組替調整額	3	27
法人税等及び税効果調整前	218	1,847
法人税等及び税効果額	65	582
退職給付に係る調整額	152	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	944	2,086
その他の包括利益合計	758	288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,851	241	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,011	利益剰余金	339	2025年3月31日	2025年6月24日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,011	339	2025年3月31日	2025年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,561	利益剰余金	639	2026年3月31日	2026年6月26日

上記については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	39,144百万円	38,611百万円
信託預金	9,775	11,686
現金及び現金同等物	29,368	26,924

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	458,400百万円	458,761百万円
見積残存価額部分	25,400	26,608
受取利息相当額	31,165	35,815
リース投資資産	452,635	449,554

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	101,463	49,919	46,523	28,855	24,193	57,404
リース投資資産に係る リース料債権部分	135,445	109,308	84,432	58,455	33,029	37,729

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	61,593	56,889	39,162	32,168	56,133	43,474
リース投資資産に係る リース料債権部分	138,300	111,634	85,979	57,731	31,484	33,631

(3) リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))(以下「会計基準等」という。)適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	12,283百万円	17,206百万円
1年超	130,824	102,845
合計	143,107	120,052

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦などの金融サービスを提供しております。これらの金融サービスを提供するため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、コマース・ペーパー等の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産・負債の総合的なリスク運営・管理（ALM）を行っており、その一環として、ヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する債権等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び社債等は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、当社グループの保有する債権について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、自己査定など、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、ホールセール審査部・リテール審査部・リスク統括部・融資部が行い、四半期ごと又は半期ごとに取り纏め取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、ホールセール審査部及びリスク統括部がチェックしております。

市場リスクの管理

(ア) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理方法や手続等については、ALMに関する規則等に明記しております。これらの業務は財務部及びリスク統括部で行い、ALM審議会で毎月モニタリングしております。更に、これらの状況を四半期ごとに取締役会に報告しております。

(イ) 為替リスクの管理

当社グループは、為替リスクは原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては為替予約取引等を利用し適切に管理しております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引運営要領に基づき実施しております。

(エ) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、クレジット売掛金、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、借入金、社債、金利スワップ取引等があり、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）変化した場合における時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、2026年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、10,880百万円減少するものと把握しております（前連結会計年度は9,737百万円減少）。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	439	-	439
デリバティブ取引計	-	439	-	439

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	765	-	765
デリバティブ取引計	-	765	-	765

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1) クレジット売掛金					138,966	
繰延利益(1)					1,112	
貸倒引当金(2)					387	
(2) 割賦債権	-	-	134,847	134,847	137,467	2,620
貸倒引当金(2)					73,337	
(3) リース債権及びリース投資資産	-	-	73,323	73,323	72,782	540
貸倒引当金(2)					716,332	
(4) 営業貸付金	-	-	715,161	715,161	712,710	2,451
貸倒引当金(2)					181,279	
(5) その他の営業貸付債権	-	-	173,141	173,141	180,778	7,637
貸倒引当金(2)					47,885	
	-	-	47,975	47,975	47,743	231
資産計	-	-	1,144,448	1,144,448	1,151,482	7,033
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	-	106,210	-	106,210	108,600	2,389
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	526,671	-	526,671	534,737	8,065
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	270,620	-	270,620	275,680	5,060
負債計	-	903,501	-	903,501	919,017	15,516

(1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) コマーシャル・ペーパーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1) クレジット売掛金					125,302	
繰延利益(1)					1,185	
貸倒引当金(2)					360	
(2) 割賦債権	-	-	120,566	120,566	123,756	3,190
貸倒引当金(2)					56,645	
					496	
(3) リース債権及びリース投資資産	-	-	56,548	56,548	56,148	399
貸倒引当金(2)					688,738	
					4,080	
(4) 営業貸付金	-	-	683,697	683,697	684,658	961
貸倒引当金(2)					212,383	
					645	
(5) その他の営業貸付債権	-	-	209,279	209,279	211,737	2,458
貸倒引当金(2)					52,491	
					218	
	-	-	52,506	52,506	52,273	232
資産計	-	-	1,122,598	1,122,598	1,128,575	5,977
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	-	152,187	-	152,187	155,600	3,412
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	598,850	-	598,850	610,521	11,670
(3) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	270,522	-	270,522	276,191	5,669
負債計	-	1,021,560	-	1,021,560	1,042,313	20,752

(1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) コマーシャル・ペーパーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) クレジット売掛金、(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

(1) 社債(1年内償還予定を含む)、(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(3) 関係会社長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を、同様の借入又は取引を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。入手した価格の構成要素として、観察可能な金利、外国為替等をインプットとして用いていることから、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式(1)	11,598	8
非上場株式(1)	686	754
出資金(2)	33,803	50,663

(1) 非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は市場価格のない株式等であり、これらについては「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(2) 出資金は、組合等への出資であり、「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
クレジット売掛金	60,360	17,556	13,808	10,805	8,449	27,985
割賦債権	32,234	17,476	11,677	6,294	3,027	2,627
リース債権及びリース投資資産	217,514	141,659	117,690	77,594	51,443	110,429
営業貸付金	27,165	38,996	19,149	14,899	22,589	58,479
その他の営業貸付債権	37,543	4,670	2,952	1,393	881	444
合計	374,818	220,358	165,278	110,988	86,392	199,965

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
クレジット売掛金	57,652	16,316	12,416	9,503	7,280	22,133
割賦債権	23,448	14,750	8,884	5,361	2,354	1,845
リース債権及びリース投資資産	176,112	147,901	109,472	79,446	80,775	95,032
営業貸付金	41,456	26,245	24,122	24,106	32,426	64,026
その他の営業貸付債権	45,777	2,878	1,787	1,205	365	477
合計	344,446	208,092	156,682	119,621	123,203	183,515

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	295,329	-	-	-	-	-
社債	10,000	5,000	39,200	19,400	35,000	-
長期借入金	131,765	120,355	112,129	79,790	47,848	42,848
関係会社長期借入金	70,080	62,005	54,481	41,161	19,601	28,350
合計	507,175	187,360	205,811	140,352	102,449	71,198

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	259,352	-	-	-	-	-
社債	5,000	39,200	39,400	35,000	27,000	10,000
長期借入金	162,755	154,529	124,190	92,248	45,119	31,679
関係会社長期借入金	76,517	68,993	57,679	34,001	33,500	5,500
合計	503,625	262,723	221,270	161,249	105,619	47,179

(有価証券関係)

1. その他有価証券

非上場株式及び出資金は、市場価格のない株式等及び組合等への出資のため、時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	686	754
出資金	13,780	26,873

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	9	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について127百万円(投資有価証券116百万円、子会社株式7百万円、出資金2百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(子会社株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	17,212	13,787	439
	受取変動・支払固定				
合計			17,212	13,787	439

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	12,061	12,061	765
	受取変動・支払固定				
合計			12,061	12,061	765

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,510百万円	8,388百万円
勤務費用	382	387
利息費用	55	54
数理計算上の差異の発生額	110	1,360
退職給付の支払額	448	341
退職給付債務の期末残高	8,388	7,128

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	7,648百万円	7,413百万円
期待運用収益	214	207
数理計算上の差異の発生額	331	514
事業主からの拠出額	223	226
退職給付の支払額	342	210
年金資産の期末残高	7,413	8,150

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,920百万円	5,898百万円
年金資産	7,413	8,150
	492	2,252
非積立型制度の退職給付債務	1,467	1,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,022
退職給付に係る負債	1,467	1,230
退職給付に係る資産	492	2,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,022

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	382百万円	387百万円
利息費用	55	54
期待運用収益	214	207
数理計算上の差異の費用処理額	3	27
その他	-	6
確定給付制度に係る退職給付費用	226	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	218百万円	1,847百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	160百万円	2,007百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	49%	48%
株式	16	16
その他	35	36
合計	100	100

(注) その他には、主としてオルタナティブ投資(ファンド投資等)が含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.65%	2.30%
長期期待運用収益率	2.80	2.80
予想昇給率	3.40	3.40

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度62百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,938百万円	3,210百万円
リース取引等未実現利益	1,150	1,554
関係会社への投資に係る一時差異	827	-
補助金収入	286	199
退職給付に係る負債	462	387
減価償却超過額	392	846
ソフトウェア	354	2,174
賞与引当金	325	325
撤去費用	311	351
未払事業税	161	339
長期未引換商品券引当金	133	610
その他	553	905
繰延税金資産小計	7,898	10,905
評価性引当額	109	173
繰延税金資産合計	7,789	10,732
繰延税金負債		
為替換算調整勘定	902	-
匿名組合投資損失	633	469
繰延ヘッジ損益	138	241
その他	201	899
繰延税金負債合計	1,875	1,609
繰延税金資産の純額	5,913	9,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費の損金不算入	0.19	0.08
受取配当金の益金不算入	-	11.41
住民税等均等割	0.18	0.09
評価性引当額の増減	0.16	0.26
関係会社への投資に係る一時差異	6.68	0.32
持分法による投資損益	3.93	0.07
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.15	1.03
その他	0.18	1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.21	19.95

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、不動産を信託財産としている信託（不動産信託）の受益権を所有しており、信託財産である不動産は主に全国主要都市における賃貸物流施設、賃貸商業施設、賃貸住宅等に供されております。

前連結会計年度における不動産信託受益権に係る損益は8,015百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。当連結会計年度における不動産信託受益権に係る損益は8,419百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	303,226	216,166
期中増減額	87,059	142,155
期末残高	216,166	358,321
期末時価	238,515	374,387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産信託受益権取得（133,694百万円）であり、主な減少額は不動産信託受益権売却（216,892百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産信託受益権取得（286,117百万円）であり、主な減少額は不動産信託受益権売却（140,600百万円）であります。
3. 期末の時価は、主に信託財産である不動産に対する社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(収益認識関係)

収益認識会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは次の通りです。

- | | |
|--------------|--|
| ホールセール事業 | : 三井住友トラストグループ及びパナソニックグループの取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦等の取引を行う事業並びに不動産金融ソリューション分野及びインフラ・環境エネルギー分野等の注力分野に係る事業 |
| ベンダーリース事業 | : 基本契約を締結した販売店（ベンダー）を經由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業 |
| 専門店事業 | : パナソニックの地域家電販売店（パナソニックショップ）を經由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業 |
| リテールファイナンス事業 | : ハウスメーカー等の販売会社を經由した住宅つなぎローン及びマンション管理者向け大規模修繕ローン等を中心とした個人向け取引を行う事業 |
| その他事業 | : 固定資産管理業務、オートリース紹介業務等のノンアセットビジネス及び中古機械の買取・販売業務等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は資金原価控除前売上総利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	387,163	79,320	1,635	3,585	661	472,366	-	472,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	387,163	79,320	1,635	3,585	661	472,366	-	472,366
セグメント利益	24,685	9,508	1,377	3,215	501	39,288	7,555	31,732
セグメント資産	931,281	218,277	32,513	227,870	0	1,409,943	83,746	1,493,689
その他の項目								
減価償却費	4,879	431	-	-	-	5,311	864	6,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,983	490	-	-	-	135,474	7,472	142,946

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価等であります。

(2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	335,280	85,311	1,778	3,795	453	426,618	-	426,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	335,280	85,311	1,778	3,795	453	426,618	-	426,618
セグメント利益	27,370	11,220	1,529	3,429	344	43,894	11,345	32,548
セグメント資産	1,066,798	240,567	30,206	207,031	0	1,544,604	92,245	1,636,850
その他の項目								
減価償却費	4,103	410	-	-	-	4,514	1,000	5,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,497	447	-	-	-	282,945	6,809	289,754

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価等であります。

(2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール	バンダ ー リース	専門店	リテール ファイナ ンス	その他	調整額	合計
減損損失	17	-	-	-	-	-	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	55,000	関係会社 短期借入金	-
							長期事業資金の借入	103,400	関係会社 長期借入金	275,680

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	97,098	関係会社 短期借入金	38,000
							短期事業資金の借入	91,000	コマーシャル・ペーパー	35,981
							長期事業資金の借入	74,333	関係会社 長期借入金	276,191

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	パナソニック コネクト(株)	福岡市博多区	500	製品の製造販売	-	リース取引	リース料の受取	6,698	リース投資 資産	31,573

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	パナソニック コネクト(株)	福岡市博多区	500	製品の製造販売	-	リース取引	リース料の受取	12,081	リース投資 資産	35,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において重要な関連会社であったMidwest Railcar Corporationは、全株式を売却し持分法適用の範囲から除外しております。

その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度
流動資産合計	13,615
固定資産合計	200,783
流動負債合計	39,994
固定負債合計	137,286
純資産合計	37,118
売上高	26,370
税引前当期純利益	7,563
当期純利益	5,407

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	16,671円05銭	17,904円91銭
1株当たり当期純利益	845円07銭	1,597円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,999	18,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	9,999	18,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,832	11,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱	第5回無担保社債	2018年10月25日	5,000	5,000	0.494	なし	2028年10月25日
	第8回無担保社債	2019年10月25日	5,000	5,000	0.290	なし	2029年10月25日
	第9回無担保社債	2020年10月13日	10,000 (10,000)	-	0.220	なし	2025年10月10日
	第11回無担保社債	2021年10月21日	5,000	5,000 (5,000)	0.150	なし	2026年10月21日
	第12回無担保社債	2022年10月21日	9,200	9,200	0.470	なし	2027年10月21日
	第13回無担保社債	2023年10月20日	14,400	14,400	0.648	なし	2028年10月20日
	第14回無担保社債	2024年4月19日	30,000	30,000	0.574	なし	2027年4月19日
	第15回無担保社債	2024年9月19日	30,000	30,000	0.855	なし	2029年9月19日
	第16回無担保社債	2025年7月10日	-	20,000	1.188	なし	2028年7月10日
	第17回無担保社債	2025年7月10日	-	10,000	1.630	なし	2032年7月9日
	第18回無担保社債	2026年2月16日	-	27,000	2.082	なし	2031年2月14日
合計	-	-	108,600 (10,000)	155,600 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	39,200	39,400	35,000	27,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126	-	-	-
関係会社短期借入金	941	38,170	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,765	162,755	1.07	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	70,080	76,517	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,696	1,422	1.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	402,971	447,766	1.11	2027年～2040年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,599	199,674	1.02	2027年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,499	4,199	1.90	2027年～2035年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	295,329	259,352	0.90	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	3,372	2,485	1.32	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,849	9,352	0.63	2027年～2036年
合計	1,127,233	1,201,696	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	154,529	124,190	92,248	45,119
関係会社長期借入金	68,993	57,679	34,001	33,500
リース債務	1,090	1,080	662	449
その他有利子負債	1,809	1,652	1,739	1,366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	158,474	426,618
税金等調整前中間（当期）純利益 （百万円）	25,690	23,610
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益（百万円）	20,110	18,900
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	1,699.49	1,597.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,506	37,232
クレジット売掛金	138,966	125,302
割賦債権	1 71,581	1 56,647
リース債権	1, 2 263,665	1, 2 239,175
リース投資資産	1, 2 452,635	1, 2 449,554
営業貸付金	4, 7 178,047	4, 7 210,041
その他の営業貸付債権	47,885	52,491
営業投資有価証券	16,487	32,150
賃貸料等未収入金	2,847	4,117
未収入金	189	678
前払費用	967	951
未収収益	7 620	7 891
関係会社短期貸付金	7 3,160	7 111
その他	7,744	12,465
貸倒引当金	5,208	5,816
流動資産合計	1,216,097	1,215,995
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	206,358	345,057
賃貸資産前渡金	1	4,557
賃貸資産合計	206,360	349,615
社用資産		
建物(純額)	95	91
構築物(純額)	0	0
器具備品(純額)	528	629
土地	0	0
建設仮勘定	9	406
社用資産合計	634	1,127
有形固定資産合計	206,995	350,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	12,041	10,868
貸貸資産合計	12,041	10,868
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	9,438	10,108
その他	1	1
その他の無形固定資産合計	9,440	10,109
無形固定資産合計	21,481	20,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,223
関係会社株式	12,396	775
その他の関係会社有価証券	1,441	1,487
関係会社出資金	19,578	22,708
関係会社長期貸付金	-	2,229
長期預け金	1,890	2,039
固定化営業債権	5,773,311	5,774,448
長期前払費用	733	1,097
前払年金費用	317	434
繰延税金資産	6,103	9,754
その他	476	903
貸倒引当金	5,295	5,424
投資その他の資産合計	46,077	44,678
固定資産合計	274,554	416,400
資産合計	1,490,652	1,632,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315	-
買掛金	13,131	12,421
関係会社短期借入金	-	38,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	131,765	162,755
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70,080	76,517
コマーシャル・ペーパー	295,329	259,352
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	2,633,372	2,624,485
リース債務	5,182	5,616
未払金	721	1,522
未払費用	2,607	3,494
未払法人税等	2,320	5,855
預り保証金	24,489	23,618
預り金	1,624	1,898
クレジット繰延利益	1,112	1,185
賃貸料等前受金	5,848	6,157
前受収益	3,320	3,597
賞与引当金	1,045	1,031
債務保証損失引当金	15	14
長期未引換商品券引当金	423	1,937
その他	426	762
流動負債合計	573,133	613,223
固定負債		
社債	98,600	150,600
長期借入金	402,971	447,766
関係会社長期借入金	205,599	199,674
債権流動化に伴う長期支払債務	2,611,849	2,609,352
退職給付引当金	1,448	1,418
債務保証損失引当金	6	7
その他	1	161
固定負債合計	720,476	808,981
負債合計	1,293,610	1,422,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金		
資本準備金	24,103	24,103
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,103	24,103
利益剰余金		
利益準備金	545	545
その他利益剰余金		
別途積立金	63,980	63,980
繰越利益剰余金	82,431	95,043
利益剰余金合計	146,957	159,569
株主資本合計	196,645	209,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	408
繰延ヘッジ損益	300	524
評価・換算差額等合計	396	933
純資産合計	197,041	210,190
負債純資産合計	1,490,652	1,632,395

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 317,896	1 412,638
割賦売上高	1,681	1,595
ファイナンス収益	5,089	6,993
その他の売上高	2 5,394	2 4,924
売上高合計	330,061	426,151
売上原価		
リース原価	3 292,140	3 383,162
資金原価	4 5,912	4 9,910
その他の売上原価	5 601	5 768
売上原価合計	298,654	393,841
売上総利益	31,407	32,309
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,985	6,181
賞与引当金繰入額	1,045	1,031
退職給付費用	289	266
外注費	1,324	1,051
システム費用	4,190	3,500
減価償却費	838	973
貸倒損失	199	190
貸倒引当金繰入額	271	2,111
債務保証損失引当金繰入額	8	0
その他	6,092	6,232
販売費及び一般管理費合計	20,229	21,540
営業利益	11,177	10,769
営業外収益		
受取配当金	6 642	6 9,309
為替差益	-	484
その他	6 156	6 258
営業外収益合計	799	10,052
営業外費用		
支払利息	259	434
社債発行費	153	164
為替差損	45	-
その他	23	67
営業外費用合計	480	666
経常利益	11,496	20,155
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
固定資産売却益	7 0	7 8
関係会社株式売却益	-	8,523
特別利益合計	9	8,532
特別損失		
投資有価証券評価損	116	-
関係会社株式評価損	-	274
固定資産除売却損	8 6	8 8
システム投資費用	-	9 5,812
構造改革費用	-	10 1,872
本社移転損失	-	160
特別損失合計	123	8,127
税引前当期純利益	11,382	20,559
法人税、住民税及び事業税	3,501	7,834
法人税等調整額	331	3,897
法人税等合計	3,170	3,936

当期純利益	8,212	16,623
-------	-------	--------

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	77,071	141,596	191,284
当期変動額									
剰余金の配当							2,851	2,851	2,851
当期純利益							8,212	8,212	8,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,360	5,360	5,360
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	82,431	146,957	196,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	92	150	191,435
当期変動額				
剰余金の配当				2,851
当期純利益				8,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	208	245	245
当期変動額合計	37	208	245	5,606
当期末残高	95	300	396	197,041

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	82,431	146,957	196,645
当期変動額									
剰余金の配当							4,011	4,011	4,011
当期純利益							16,623	16,623	16,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,612	12,612	12,612
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	95,043	159,569	209,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95	300	396	197,041
当期変動額				
剰余金の配当				4,011
当期純利益				16,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	223	536	536
当期変動額合計	313	223	536	13,149
当期末残高	408	524	933	210,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金

匿名組合への出資、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等（営業投資有価証券を含む）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

(2) 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

器具備品 2～20年

(3) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。原則として、全ての債権は、自己査定基準に基づき所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、自己査定基準に基づいて債務保証先の財務内容等を検討し、その上で予め定めている償却・引当基準に則り、その損失見積額を債務保証損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース売上高

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高

割賦取引に係る物件引渡時に、物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して経理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 営業投資有価証券及び関係会社出資金の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」及び「関係会社出資金」に含めて計上しております。なお、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	10,504百万円	11,240百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)貸倒引当金」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	732百万円	459百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	1,072	666

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
リース投資資産等に係るリース料債権部分	17,911百万円	13,130百万円

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	15,221百万円	11,837百万円

3 偶発債務

営業上の保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	2,912百万円	三井住友信託銀行(株)(注) 1,861百万円
三井住友海上火災保険(株)(注)	1,136	三井住友海上火災保険(株)(注) 654
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore)Pte.Ltd.	820	Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore)Pte.Ltd. -
その他	1,052	その他 3,458
計	5,921	計 5,974

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	10,379百万円	37,303百万円
貸出実行残高	1,584	3,560
差引額	8,795	33,743

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金等を含む。）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれら（注）1 に準ずる債権	505百万円	501百万円
危険債権（注）2	16	65
三月以上延滞債権（注）3	-	-
貸出条件緩和債権（注）4	70	68
正常債権（注）5	181,366	212,839

（注）1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記（注）1に該当する債権を除く。）であります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（上記（注）1から（注）2に該当する債権を除く。）であります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（上記（注）1から（注）3に該当する債権を除く。）であります。

5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（注）1から（注）4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
リース収入	211,222百万円	213,248百万円
再リース収入	6,255	6,195
賃貸資産売上及び解約損害金	98,602	191,558
その他	1,816	1,636
合計	317,896	412,638

2 その他の売上高は、クレジット収入、受取手数料、関係会社出資金に係る収益等であります。

3 リース原価の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
リース原価	174,100百万円	172,323百万円
賃貸資産処分原価	98,503	190,722
固定資産税等諸税・保険料	6,759	6,772
その他	12,777	13,344
合計	292,140	383,162

4 資金原価は、重要な会計方針に記載している金融費用であり、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息等	5,922百万円	9,998百万円
受取利息	9	87
合計	5,912	9,910

5 その他の売上原価は、主にクレジット原価及びファイナンス原価等であります。

6 関係会社との取引に係る主なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	71百万円	138百万円
受取配当金	625	9,277
計	696	9,415

7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
器具備品	0百万円	8百万円

8 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
器具備品	1	4
建設仮勘定	2	-
ソフトウェア	0	1
計	6	8

9 システム投資費用

次期基幹システム構築に係る作業を精緻に検討した結果、資産性が無いと判断したものであります。

10 構造改革費用

構造改革の一環として、専門店事業の選択と集中（サービス終了等）を推進したことにより、将来発生が見込まれる費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式、その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等及び組合等への出資のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	1,052	775
関連会社株式	11,344	-
その他の関係会社有価証券	1,441	1,487
関係会社出資金	19,578	22,708

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,941百万円	3,210百万円
リース取引等未実現利益	1,150	1,554
補助金収入	286	199
退職給付引当金	456	447
減価償却超過額	389	844
ソフトウェア	354	2,174
賞与引当金	320	325
撤去費用	311	351
長期未引換商品券引当金	133	610
その他	782	1,243
繰延税金資産小計	7,127	10,960
評価性引当額	105	169
繰延税金資産合計	7,021	10,791
繰延税金負債		
匿名組合投資損失	633	469
繰延ヘッジ損益	138	241
その他有価証券評価差額金	43	188
その他	102	138
繰延税金負債合計	918	1,036
繰延税金資産の純額	6,103	9,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.60	10.88
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.25	0.72
その他	0.08	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.85	19.15

(収益認識関係)

収益認識会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		南京紫金融資租賃有限責任公司	30,000,000	693
		その他(9銘柄)	33,205	61
		計	30,033,205	754

【その他】

営業投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合出資)		
		グリーンパワーリニューワブル2号 投資事業有限責任組合	-	757
		ジャパンインカムファンド投資事業 有限責任組合	-	528
		N-MEZ投資事業有限責任組合2号	-	292
		MCPメザニン6投資事業有限責任組合	-	258
		その他(7銘柄)	-	1,009
		(匿名組合出資金)		
		エーデルワイス有限会社	-	2,655
		スタードルフィン有限会社	-	2,621
		合同会社KER3号	-	1,500
		オレガノ13合同会社	-	1,384
		合同会社KOF2	-	1,244
		合同会社オルタナ21	-	1,200
		GINZA8合同会社	-	1,098
		KNIT2合同会社	-	1,000
		KNIT1合同会社	-	999
		合同会社さがみはら投資事業	-	999
		合同会社KER2号	-	990
		MRB1合同会社	-	941
		合同会社那覇メイホウ	-	913
		合同会社N-Connect2号	-	910
		合同会社N-Connect1号	-	903
		合同会社オルタナ27	-	896
		礎2合同会社	-	852
		合同会社OsakaQuartet	-	850
		合同会社TR1リアルティ	-	750
		丸ノ内1st合同会社	-	715
		CK1合同会社	-	693
		合同会社KFD1号	-	623
		ベゴニア合同会社	-	605

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	合同会社NNRファインド第1号	-	575
		合同会社KER1号	-	555
		殿町ラボ合同会社	-	500
		合同会社 Green Garden	-	500
		合同会社KER4号	-	500
		合同会社NNRファンド第2号	-	490
		合同会社N.PRIME	-	420
		その他(2銘柄)	-	414
		小計	-	32,150
		投資有価証券	その他有価証券	TA Realty Core Property Fund, L.P.
小計	-			468
計			-	32,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形固定資産						
賃貸資産						
賃貸資産	206,358	279,553	136,325	4,528	345,057	53,964
賃貸資産前渡金	1	4,603	47	-	4,557	-
社用資産						
建物	95	13	2	16	91	290
構築物	0	-	-	-	0	0
器具備品	528	434	5	328	629	1,497
土地	0	-	-	-	0	-
建設仮勘定	9	792	395	-	406	-
有形固定資産計	206,995	285,397	136,776	4,873	350,743	55,753
無形固定資産						
賃貸資産						
賃貸資産	12,041	3,289	4,453	8	10,868	-
社用資産						
ソフトウェア	9,438	5,955	4,657	628	10,108	-
その他の無形固定資産	1	-	-	-	1	-
無形固定資産計	21,481	9,244	9,110	637	20,978	-

- (注) 1. 有形固定資産の賃貸資産の「当期増加額」の主な内容は、オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び取得のための前渡額並びに所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。
2. 有形固定資産の賃貸資産の「当期減少額」の主な内容は、オペレーティング・リース取引に係る賃貸資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,504	11,237	1,374	9,126	11,240
賞与引当金	1,045	1,031	1,045	-	1,031
債務保証損失引当金	21	22	-	21	22
長期未引換商品券引当金	423	1,513	-	-	1,937

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額等であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番3号 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	当社の株式取扱規程に定める額
新券交付手数料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.smtpf.c.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月18日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第73期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2025年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2026年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2026年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

(4) 臨時報告書の訂正報告書

2025年6月18日関東財務局長に提出

上記(3) 2025年4月22日提出の臨時報告書の訂正報告書

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2026年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 洋一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度においては、足元の物価上昇等による経済環境へのマイナス影響に加え、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰等により、経済環境の先行き不透明さはより一層増しており、「貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討」にあたっては、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断を伴うことから、前連結会計年度と同様に当該事項を監査上の主要な検討事項とした。

貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（以下「会社」という。）の連結財務諸表において、貸倒引当金11,241百万円が計上されている。これは、主としてリース債権及びリース投資資産、営業貸付金などの営業債権1,145,522百万円に対するものである。営業債権のうち660,669百万円は、大法人向けの大口取引を中心とするホールセール事業に関するものであり、営業債権の重要な割合（57.7%）を占めている。

ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性

連結財務諸表【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.(4)及び（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）2.(1)に記載のとおり、会社は自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に則り貸倒引当金を計上している。

ホールセール事業に係る与信先の債務者区分は、主に財務情報等の定量的な情報を用いて判定された信用格付を基礎として、定性的な要素が勘案された上で判定される。

定性的な要素には、事業の継続性と収益性の見通し、将来キャッシュ・フローによる債務償還能力、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等があり、これらを総合的に勘案して債務者区分が判定される。これらの見積りには高い不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴うが、当該判定が適切でない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性

連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）2.(2)に記載のとおり、先行き不透明な経済環境を踏まえ、与信先の財務情報等に未だ反映されていない将来の信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として貸倒引当金を2,801百万円（前連結会計年度末は2,075百万円）計上している。

当該引当金の見積りにあたって、会社は、今後の経済環境の変化により将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を特定し、当該業種に属する一部の与信先について、債務者区分が将来一定程度低下するとの仮定を置き、それに伴い発生すると予想される信用損失額を見積もって計上している。当連結会計年度においては、中東情勢の悪化に伴う影響等により、経済環境の先行き不透明さがより一層増していることを踏まえ、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種及び当該業種に属する特例引当金の計上対象先の見直しを行っている。

先行き不透明な経済環境が貸倒引当金に及ぼす影響の予測には、影響を受ける業種や影響度合いなどの見積りに高い不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴うが、見積りを行うにあたって用いられる仮定が適切でない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

以上から、当監査法人は、貸倒引当金の見積りに関する合理性、その中でも特に、ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性、及び先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

当監査法人は、貸倒引当金の見積りに関する合理性について評価するため、主に以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

貸倒引当金の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価するため、主に以下の手続を実施した。

自己査定及び償却・引当に関する諸規程の整備状況の評価

リスク統括部において自己査定及び償却・引当の諸規程への準拠性を検証する統制の評価

先行き不透明な経済環境を踏まえた貸倒引当金の必要な調整の合理性について、経営レベルの会議体において検討する統制の評価

(2) ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定の妥当性の検討

ホールセール事業に係る与信先の定性的な要素を勘案した債務者区分の判定が適切に実施されたかどうかを検討するため、個別に検証対象とする与信先を主に以下の要素を勘案して抽出した。

定量的な要素：仮に債務者区分の判定が適切に行われていなかった場合における貸倒引当金への金額的影響

定性的な要素：今後の経済環境の変化により信用リスクの悪化が想定される与信先か否か

上記を踏まえて抽出した与信先について、債務者区分の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

与信先の財務情報の分析結果や、定性的判断を含む債務者区分の判定に係る文書を閲覧し、債務者区分が自己査定に関する諸規程に準拠して判定されているかどうかを検討した。

会社の関連各部（営業店部及びリスク統括部）に質問したほか、当監査法人が独自に入手した与信先に関する直近の公表情報等も踏まえて債務者区分を検討した。

(3) 先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性の検討

先行き不透明な経済環境を考慮した貸倒引当金の見積りで用いられた仮定の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

過年度に用いられた仮定の適切性を遡及的に評価した。

先行き不透明な経済環境が会社の貸倒引当金に与える影響を評価するため、貸倒引当金の計上を協議・決議した会議体の資料及び議事録を閲覧した。

当該会議体の構成員や会社の関連各部（経理部及びリスク統括部）へ質問した。

第三者機関が公表している影響度調査結果や外部エコノミストのレポート等の外部情報を閲覧し、会社の信用リスク管理における分析結果と比較検討した。

貸倒引当金の見積りに用いられた仮定と、会社の信用リスク管理における分析結果との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 洋一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度においては、足元の物価上昇等による経環境へのマイナス影響に加え、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰等により、経済環境の先行き不透明さはより一層増しており、「貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討」にあたっては、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断を伴うことから、前事業年度と同様に当該事項を監査上の主要な検討事項とした。

貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。